

医療介護総合確保促進法に基づく
佐賀県計画

令和8年1月

佐賀県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

①計画の位置づけ

本計画は、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（以下「医療介護総合確保促進法という。」第4条に基づき、「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」（以下「総合確保方針」という。）に即して、かつ、「佐賀県保健医療計画（第8次）」（佐賀県地域医療構想を含む）及び「第9期さがゴールドプラン21（佐賀県高齢者保健福祉計画・佐賀県介護保険事業支援計画）」との整合性を確保しながら、本県の地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に関する計画である。

②計画の意義

本県の総人口は今後減少していく見込みだが、75歳以上の人口は、団塊の世代が75歳以上となる令和7年には14.2万人と総人口の約18%を占め、その後も増加を続け、令和17年（2035年）に15.9万人（総人口の約22%）とピークを迎えることが見込まれる。

このような人口構造の変化や高齢者のみの世帯の増加など、今後予想される様々な社会環境の変化に適切に対応し、限られた医療・介護資源を有効に活用しながら、新たな医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を図り、県民が安心して暮らせる地域づくりを進めるため、本計画を策定する。

③計画に基づき実施する事業

計画に基づき実施する事業については、医療介護総合確保促進法第4条第2項第2号及び「総合確保方針」第4、二「基金を充てて実施する事業の範囲」において対象とされる以下の事業とする。

- 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 居宅等における医療の提供に関する事業
- 介護施設等の整備に関する事業
- 医療従事者の確保に関する事業
- 介護従事者の確保に関する事業
- 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

総合確保方針によると、医療介護総合確保区域は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件並びに医療機関の施設及び設備並びに介護施設等の整備の状況その他の条件から見て医療及び介護の総合的な確保の促進を図るべき区域とされていることから、佐賀県における令和元年度の医療介護総合確保区域については、佐賀県保健医療計画（第8次）において設定された二次保健医療圏及び第9期さがゴールドプラン21（佐賀県高齢者保健福祉計画・佐賀県介護保険事業支援計画）において設定された老人福祉圏域である次の5つの区域とする。

区域名	構成市町
中部	佐賀市、多久市、小城市、神崎市、神埼郡（吉野ヶ里町）
東部	鳥栖市、三養基郡（基山町、上峰町、みやき町）
北部	唐津市、東松浦郡（玄海町）
西部	伊万里市、西松浦郡（有田町）
南部	武雄市、鹿島市、嬉野市、杵島郡（大町町、白石町、江北町）、藤津郡（太良町）

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

■佐賀県全体

1. 佐賀県における医療・介護を取り巻く環境の現状と課題

【高齢化の状況及び認知症高齢者の状況と課題】

全国の総人口に占める高齢者の割合（高齢化率）は29.3%（2024年10月推計人口）となっており、とりわけ、佐賀県では32.0%と全国平均を上回るペースで高齢化が進展している状況である。

本県の要支援・要介護認定者は、介護保険制度施行後、増加を続けており、第9次計画期間中において約1,360人（約3.0%）の増加が見込まれている。

また、介護人材については、2030年度に2,056人の人材が不足する見込みである。

【医療提供体制の現状と課題】

（現状）

ア) 医療機関等の状況

本県の人口10万人当たりの病院数、一般診療所数、病床数共に全国平均を上回っており、特に病床数は全国平均と比べてかなり過剰となっている。

（病院数）

□病院数95施設（R5年医療施設調査）

□11.9施設／人口10万人当たり（全国：6.5施設／人口10万人当たり）

（一般診療所数）

□693施設（R5年医療施設調査）

□87.2施設／人口10万人当たり（全国：84.4施設／人口10万人当たり）

（病床数）

□人口10万人当たりの病床数（第8次保健医療計画）

佐賀県：1,769.4床　　全国：1,195.2床

イ) 医療従事者等の状況

（医師）

・県全体では、医療施設に従事する医師は増加傾向にあるが、地域ごと、又は診療科ごとでは、医師の偏在がみられる。

特に、西部保健医療圏における人口10万人当たりの医師数は県内では最も少なくなっている。

○人口 10 万人当たりの医師数の推移

単位：人

	H26 年	H28 年	H30 年	R2 年	R4 年
全国	233.6	240.1	246.7	256.6	262.1
佐賀県	266.1	276.7	280.0	290.3	293.6
中部保健医療圏	361.4	372.7	390.3	395.6	376.6
東部保健医療圏	174.3	177.1	183.9	194.7	198.3
北部保健医療圏	208.5	217.4	223.9	241.0	239.3
西部保健医療圏	152.7	160.4	168.9	159.3	157.1
南部保健医療圏	229.7	246.7	252.1	282.1	294.6

○出生児千対医師数の推移（産婦人科医・産科医）

単位：人

	H26 年	H28 年	H30 年	R2 年
全国	11.0	11.2	12.3	13.9
佐賀県	10.1	10.0	11.8	12.2
中部保健医療圏	13.7	13.7	17.1	16.9
東部保健医療圏	2.6	2.6	4.4	4.8
北部保健医療圏	8.3	8.2	8.0	9.1
西部保健医療圏	9.0	8.9	11.1	8.3
南部保健医療圏	10.1	10.1	9.8	12.4

○15 歳未満小児千対医師数（小児科医）

単位：人

	H26 年	H28 年	H30 年	R2 年
全国	1.0	1.07	1.1	1.17
佐賀県	1.0	1.08	1.9	1.89
中部保健医療圏	1.4	1.5	2.2	2.23
東部保健医療圏	0.7	0.8	1.9	1.73
北部保健医療圏	0.6	0.7	1.1	1.26
西部保健医療圏	0.3	0.5	1.3	1.42
南部保健医療圏	0.8	1.0	2.1	2.02

厚生労働省：医師・歯科医師・薬剤師統計（R4 年調査）

（看護職員）※看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）

- ・看護職員需給見通しについては、国の推計ツールを用い、2025 年における看護職員の需給を推計したが、本県は需要数 15,477 人に対し、供給数 16,789 人となり、需要数を 1,312 人上回る結果となった。
- ・国が示した推計ツールは、地域医療構想で定める 2025 年の必要病床数及び将来推計人口を基にしたものであるが、本県の実態に即していないものも多いため、国の推計は参考値とし、県独自で医療機関等に対して看護職員需要見込み数を調査し、看護職員の需給を推計した。その結果 2025 年は 16,991 人の需要に対し、16,789 人の供給見込みで、202 人不足する結果となった。

○（令和元年）佐賀県看護職員需給推計

単位：人

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
①需要見込数	17,156	17,170	17,139	17,090	17,052	16,991
②供給見込数	16,603	16,668	16,728	16,763	16,777	16,789
②－①	△553	△502	△411	△327	△275	△202

（課題）

- ・安定した医療提供体制を確保するためには、このような医師の偏在の解消を含め、県内で従事する医療従事者の養成・確保が必要となる。
- ・医療の高度化・専門化に対応し、安全な医療を提供するため、また、多様化する県民のニーズに対応するため、更に超高齢化社会における在宅医療提供体制を推進するため、看護職員を始めとした質の高い医療従事者の養成・確保を行う必要がある。

【在宅医療の現状と課題】**（現状）**

- ・本県における在宅療養支援病院及び診療所の施設数は、共に全国平均を上回っている。
- ・令和2年の患者調査（厚生労働省）によれば、県内において往診や訪問診療など在宅医療を受けた推計患者数は13,000人で、そのうち8割弱は75歳以上の高齢者である。
- ・佐賀県の将来推計人口でも後期高齢者数がさらに増加する見込みであり、在宅医療の需要は、高齢化の進展や病院在院日数の短縮などから、今後ますます増加するものと予想される。
- ・在宅医療は、慢性期及び回復期患者の受け皿として、また、看取りを含む医療提供体制の基盤の一つとして期待されている。
- ・しかし、本県は医療機関看取り率が72.17%（全国7位）と高くなっている。
- ・その背景として、在宅医療に不可欠な患者家族の理解・協力が必要であること、在宅医療に関わる専門職の不足や本県の人口10万人当たりの病床数が全国平均値よりもかなり上回っていることも要因と思われる。

□死亡場所の全国比較（R4年人口動態調査）

自宅 佐賀県：12.36% 全国：17.41%

○佐賀県の在宅医療資源の全国比較

在宅医療資源		人口10万人当たり	
		佐賀県	全国
在宅療養支援病院数（R3.4時点）	19か所	2.3	1.2
在宅療養支援診療所数（R3.4時点）	130か所	15.9	11.6
訪問看護ステーション数（R2.10時点）	89か所		

（課題）

- ・在宅医療の推進を図る上で、医療機関同士の連携のみならず、医療と介護等の多職種連携が不可欠で、入院時から退院後の在宅へのスムーズな移行を実現するためには、

連携を促進して「顔の見える関係づくり」を構築する必要がある。

- ・ 患者が在宅医療を希望しても家族の理解や協力なしでは実現は不可能である。そのため在宅医療のサービス内容や意義を理解してもらうための普及啓発が必要である。
- ・ 在宅療養者の病状の急変時に対応できるよう、在宅医療を担う病院、診療所、訪問看護ステーション及び入院機能を有する病院、診療所との円滑な連携による診療体制を確保することが必要である。
- ・ 在宅医療における 24 時間 365 日体制を確保するためには医療従事者の負担軽減が重要であり、今後は「在宅医療連携拠点機関」や「積極的支援を行う機関」等、各医療機関の役割を明確にし、各医療機関の連携や人材育成を図ることが必要である。
- ・ 訪問看護ステーションで就労する看護師の人員不足や夜間等 24 時間体制が不十分などの課題がある。また、在宅における医療依存度の高い患者の増加により、訪問看護師のスキルの向上が求められる。

2. 目標

佐賀県においては、効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築を進めていくために、県全体の課題と医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民が住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことを目標とする。

令和 7 年度計画の目標としては以下の目標を掲げる。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

平成 28 年 3 月に策定した佐賀県地域医療構想において、県内の回復期病床の将来必要量が現状に比べ不足することが見込まれることから、急性期病床等から回復期病床への転換を促進する。

【定量的な目標値】

- ・ 佐賀県地域医療構想において令和 7 年度（2025 年）に必要となる医療機能ごとの病床数確保のため、回復期病床等の整備を推進する。

高度急性期	697 床
急性期	2,638 床
回復期	3,099 床
慢性期	2,644 床

②居宅等における医療の提供に関する目標

令和 7 年（2025 年）を見据えた医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を推進するにあたり、県民が安心して在宅医療を受けることができるよう、在宅医療の基盤整備を進める。

【定量的な目標値】

1	在宅歯科医療の相談を受け、在宅歯科医療の実施に至った数	106 件（R5）【相談件数 298 件中】 ⇒120 件（R7）【相談件数 350 件中】
---	-----------------------------	---

2	在宅歯科診療の実施回数	設備整備後の実施回数を1割増加（設備整備をする前の在宅歯科診療の実施回数と比較）
3	医療機関看取り率の低下	72.2% (R4) ⇒ R4より低下 (R7)
4	在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院数	145 (R6) ⇒ R6より増加 (R7)
5	糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数	103名 (R4) ⇒ 96名 (R9) 減
6	特定行為研修修了者数	74人 (R4.12月) ⇒ 96人 (R7.12月)
7	訪問看護ステーション看護職員数(常勤換算)	440.9人 (R4) ⇒ 457.9人 (R7)
8	小児に対応している訪問看護ステーション数	47施設 (R3) ⇒ R3より増加 (R7)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域域包括ケアシステムの構築に向けて、さがゴールドプラン21等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・認知症高齢者グループホーム 6カ所を整備
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 7カ所を整備
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所を整備
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4カ所を整備

④ 医療従事者の確保に関する目標

医療勤務環境改善支援センターの運営や病院内保育所の運営費補助、看護師等の研修事業実施により、医師・看護師をはじめとした医療従事者の確保・養成に取り組む。

【定量的な目標値】

1	医療施設医師数の確保	2,159人を下回らないようにする。
2	新人看護職員離職率改善	12.8% (R5) ⇒ 11%以下とする
3	看護職員離職率改善	9.1% (R5) ⇒ 8.1% (R7)
4	県内看護師等養成所卒業者の県内就業率改善	59.1%(R5) ⇒ 60.9% (R7)
5	情報センターにおける精神保健指定医確保時間	通年全日 (R06) ⇒ 通年全日 (R7)
6	県内勤務産科・産婦人科医師数（常勤換算） 分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産科・産婦人科医師数を維持	74人 (R3) ⇒ 現状維持 (R7) 14.1人 (R5) ⇒ 現状維持 (R7)
7	拠点病院の産科・産婦人科医師数（常勤換算）	39.1人 (R6) ⇒ 現状維持 (R7)
8	研修会参加看護師数及び参加看護師のうちがん診療連携拠点病院以外の医療機関に所属する看護師割合	47名 (R6) ⇒ 50名程度 (R7) 80.9% (R6) ⇒ 80%以上 (R7)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

佐賀県の介護人材については、2030 (R12) 年度に2,056人の人材が不足する見込みであり、今後も継続して介護人材の確保に取り組む必要がある。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、学卒者、中高年齢者や他業種からの「新規参入」、抱え上げない介護普及推進、先進機器（ICT、介護ロボット）導入支援等の活用などによる「労働環境の改善」、そして研修等の実施による職員の「資質の向上」に関する取組を総合的に実施する。

【定量的な目標値】

	現状（2022年度）	目標値（2026年度）
介護職員数	15,717人	16,091人

⑥勤務医の働き方改革の推進に関する目標

令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を推進する必要があることから、勤務医の働き方改革推進の取組を進める。

【定量的な目標値】

1	医療施設医師数の確保	2,159人を下回らないようにする。
---	------------	--------------------

2. 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

■中部

1. 目標

【医療提供体制の現状と課題】

- ・中部区域には大学病院、高機能病院や地域の基幹病院が複数あり、急性期医療の提供能力は高い。
- ・患者の流入流出の割合が少ない地域である。（域内完結率 89.4%：第7次佐賀県保健医療計画）
- ・人口10万人当たりの医師数は、376.6人と全国平均の262.1人をかなり上回っているため医療提供体制としては、県内において充実した地域である。（厚生労働省「R4 医師・歯科医師・薬剤師調査」）

【在宅医療の現状と課題】

- ・在宅療養支援診療所、訪問看護ステーションの数は県内で最も多い。
- ・人口10万人当たりの訪問診療実施医療機関数は26.8であり、全国平均の24.1を上回っている。
- ・令和3年度の65歳以上人口10万人当たりの訪問診療実施件数（1か月分推計値）は以下のとおりである。

中部	佐賀市	3,516
	多久市	809
	小城市	2,404
	神埼市	1,893
	吉野ヶ里町	1,081
	圏域全体	2,927

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

- ・佐賀県地域医療構想において令和7年度（2025年）に必要な医療機能ごとの病床数確保のため、回復期病床等の整備を推進する。

高度急性期	372 床
急性期	1,168 床
回復期	1,430 床
慢性期	855 床

②居宅等における医療の提供に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

③介護施設等の整備に関する目標

地域域包括ケアシステムの構築に向けて、さがゴールドプラン21等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・認知症高齢者グループホーム 5カ所を整備
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所を整備
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所を整備
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所を整備

④医療従事者の確保に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

⑤介護従事者の確保に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

⑥勤務医の働き方改革の推進に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

2. 計画期間

県全体の計画と同じとする。

■東部

1. 目標

【医療提供体制の現状と課題】

- ・地域の基幹病院は複数あるが、急性期医療の提供能力は低い。
- ・隣接する福岡県の久留米医療圏に大学病院や高機能病院があるため、高度急性期・急性期は久留米医療圏への流出が多くみられるが、回復期・慢性期は久留米医療圏からの流入があり、久留米医療圏と相互補完関係にある。(域内完結率 66.0%：第7次佐賀県保健医療計画)
- ・人口10万人当たりの医師数は、194.7人と全国平均の256.6人を下回っており、医師の偏在がみられる地域である。(厚生労働省「R2 医師・歯科医師・薬剤師調査」)

【在宅医療の現状と課題】

- ・人口10万人当たりの訪問診療実施医療機関数は36.8であり、全国平均の24.1を上回っている。
- ・令和3年度の65歳以上人口10万人当たりの訪問診療実施件数は以下のとおりである。

東部	鳥栖市	7,656
	基山町	198
	上峰町	858

	みやき町	1,851
	圏域全体	4,483

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

- ・佐賀県地域医療構想において令和7年度（2025年）に必要な医療機能ごとの病床数確保のため、回復期病床等の整備を推進する。

高度急性期	31床
急性期	286床
回復期	472床
慢性期	559床

②居宅等における医療の提供に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

③介護施設等の整備に関する目標

地域密着型サービス施設等の整備を行う計画なし。

④医療従事者の確保に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

⑤介護従事者の確保に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

⑥勤務医の働き方改革の推進に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

2. 計画期間

県全体の計画と同じとする。

■北部

1. 目標

【医療提供体制の現状と課題】

- ・地域の中核となる病院があり、患者の流入流出が少ない比較的独立した地域と言える。（域内完結率92.5%：第7次佐賀県保健医療計画）
- ・人口10万人当たりの医師数は、241.1人と全国平均の256.6人をわずかに下回っている。（厚生労働省「R2医師・歯科医師・薬剤師調査」）

【在宅医療の現状と課題】

- ・人口10万人当たりの訪問診療実施医療機関数は32.2であり、全国平均の24.1を上回っている。
- ・令和3年度の65歳以上人口10万人当たりの訪問診療実施件数は以下のとおりである。

北部	唐津市	2,477
	玄海町	2,815

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

- ・佐賀県地域医療構想において令和7年度（2025年）に必要となる医療機能ごとの病床数確保のため、回復期病床等の整備を推進する。

高度急性期	101床
急性期	378床
回復期	269床
慢性期	437床

②居宅等における医療の提供に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

③介護施設等の整備に関する目標

地域域包括ケアシステムの構築に向けて、さがゴールドプラン21等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所を整備
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所を整備

④医療従事者の確保に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

⑤介護従事者の確保に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

⑥勤務医の働き方改革の推進に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

2. 計画期間

県全体の計画と同じとする。

■西部

1. 目標

【医療提供体制の現状と課題】

- ・隣接する南部医療圏や長崎県の医療圏への一部流出が見られる地域であるが、平成28年に伊万里有田共立病院が地域医療支援病院となったことで、今後域内完結率が高まることが期待される。（域内完結率71.7%：第7次佐賀県保健医療計画）
- ・人口10万人当たりの医師数は、159.3人と全国平均の256.6人を大きく下回っているため、医師の養成と確保が必要である。（厚生労働省「R2 医師・歯科医師・薬剤師調査」）

【在宅医療の現状と課題】

- ・人口10万人当たりの訪問診療実施医療機関数は36.0であり、全国平均の24.1を上回っている。
- ・令和3年度の65歳以上人口10万人当たりの訪問診療実施件数は以下のとおりである。

西部	伊万里市	1,999
	有田町	745
	圏域全体	1,646

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

- ・佐賀県地域医療構想において令和7年度（2025年）に必要となる医療機能ごとの病床数確保のため、回復期病床等の整備を推進する。

高度急性期	32床
急性期	171床
回復期	244床
慢性期	272床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域域包括ケアシステムの構築に向けて、さがゴールドプラン2.1等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所を整備
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所を整備

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

2. 計画期間

県全体の計画と同じとする。

■ 南部

1. 目標

【医療提供体制の現状と課題】

- ・高機能病院があり、急性期医療の提供能力は高く、患者の流入流出は少ない、比較的独立した地域である。（域内完結率87.8%：第7次佐賀県保健医療計画）
- ・人口10万人当たりの医師数は、282.1人と全国平均の256.6人を上回っており、安定した医療提供を維持している。（厚生労働省「R2 医師・歯科医師・薬剤師調査」）

【在宅医療の現状と課題】

- ・人口10万人当たりの訪問診療実施医療機関数は36.8であり、全国平均の24.1を上回っている。
- ・令和3年度の65歳以上人口10万人当たりの訪問診療実施件数は以下のとおりである。

南部	武雄市	3,245
	鹿島市	1,058
	嬉野市	1,677
	大町町	1,639
	江北町	1,246
	白石町	950
	太良町	239
	圏域全体	1,806

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

- ・佐賀県地域医療構想において令和7年度（2025年）に必要となる医療機能ごとの病床数確保のため、回復期病床等の整備を推進する。

高度急性期	161床
急性期	635床
回復期	684床
慢性期	521床

②居宅等における医療の提供に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

③介護施設等の整備に関する目標

地域域包括ケアシステムの構築に向けて、さがゴールドプラン21等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・認知症高齢者グループホーム 1カ所を整備
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所を整備
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所を整備
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所を整備

④医療従事者の確保に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

⑤介護従事者の確保に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

⑥勤務医の働き方改革の推進に関する目標

- ・令和7年度においては、県全体の目標と同じとする。

2. 計画期間

県全体の計画と同じとする。

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

- 令和6年5月～8月
関係団体等から令和7年度提案事業を募集
- 令和6年9月～10月
関係団体等から提案事業に関しヒアリング
- 令和7年3月
令和7年度事業について医師会等へ説明
- 令和7年12月
令和7年度第1回佐賀県地域医療介護総合確保促進会議開催（書面開催）
・令和7年度内示を受けての基金事業の金額・内容等について意見聴取

(2) 事後評価の方法

事後評価にあたっては、まず県としての評価を行うこととし、必要に応じて事業実施者からヒアリング等を実施する。

その後、「佐賀県地域医療介護総合確保促進会議」等において評価に関する意見を聴取し、必要に応じて見直し等を行うこととする。

また、最終的な評価結果が確定した後、県ホームページ等を活用して公表する。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分1-1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設
又は設備の整備に関する事業
- 事業区分1-2：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は
病床数の変更に関する事業
- 事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分3：介護施設等の整備に関する事業
- 事業区分4：医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分5：介護従事者の確保に関する事業
- 事業区分6：勤務医の働き方改革の推進に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.1 (医療分)】 I C T医療連携推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 15,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	各医療機関			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	現在の医療提供体制は、医療機関の機能に応じた役割分担が進んでおり、高度で専門的な治療が必要な場合は節備等が整った中核医療機関で治療が行われ、その後はかかりつけ医と中核医療機関が連携して治療が継続される仕組みとなっていることから、診療情報を共有し、検査や処方重複防止など効率化を図る必要がある。			
	アウトカム指標	アウトカム指標： 退院患者平均在院日数の減 現状：18.6日（令和4年度※病院報告より） →目標：17.6日（令和7年度）		
事業の内容	I C Tの活用により、連携する医療機関等で患者の処方、注射、検査、画像等の診療情報を共有することができる「佐賀県診療情報地域連携システム」（愛称：ピカピカリンク）の利用を推進する。			
アウトプット指標	県内病院、診療所のピカピカリンク加入割合 令和5年度末：30.3% → 令和7年度末：34%			
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関間での診療情報の共有化を推進することにより、中核医療機関と地域のかかりつけ医療機関等との連携を強化し、切れ目のない医療提供体制を構築することによって、疾患・病態毎の平均在院日数の短縮を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,500	
	基金	国 (A)	(千円) 5,166	うち過年度残額 (千円) 5,166
		都道府県 (B)	(千円) 2,584	うち過年度残額 (千円) 2,584
		計 (A+B)	(千円) 7,750	うち過年度残額 (千円) 7,750
		その他 (C)	(千円) 7,750	

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円) 5,166	うち過年度残額 (千円) 5,166
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	【基金充当見込額】R3:7,750千円			

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 回復期機能病床整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 225,658 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に基づき、病床の機能分化・連携を推進し、医療需要の変化に対応した医療提供体制を構築する。					
	アウトカム指標	令和7年度基金を活用して整備・改修を行う回復期の病床数： 113床				
事業の内容	病床の機能分化・連携を促進するため、以下の事業に必要な施設・設備の整備等に要する費用に対し補助を行う。 ・不足が見込まれる回復期機能への転換及び維持					
アウトプット指標	病床の転換を行う医療機関数 3医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	病床機能の転換等を行う医療機関を支援することで、地域医療構想の達成に寄与する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 225,658		
		基金	国 (A)		うち過年度残額 (千円) 75,219	うち過年度残額 (千円) 75,219
	都道府県 (B)		うち過年度残額 (千円) 37,610	うち過年度残額 (千円) 37,610		
	計 (A+B)		うち過年度残額 (千円) 112,829	うち過年度残額 (千円) 112,829		
	その他 (C)		(千円) 112,829			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)		公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民		(千円) 75,219	うち過年度残額 (千円) 75,219
					うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)

備考	【基金充当見込額】 R3:112,829 千円			

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.3 (医療分)】 地域医療構想データ分析事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,580 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想を達成するため、医療提供体制を地域の関係者と協議していくには、医療・介護提供体制や県民の健康状態等の現状を分析した上で、今後の人口推移・医療需要等を踏まえたデータを示しながら進めて行く必要がある。				
	アウトカム指標	地域医療構想における2025年の必要病床数の達成 (高度急性期：697床、急性期：2,638床、回復期：3,099床、慢性期：2,644床)			
事業の内容	必要となる将来の医療・介護需要等を適切に把握するために、医療・健康・介護などのデータを連携した分析を実施する。				
アウトプット指標	データ分析を踏まえた地域医療構想調整会議分科会での課題共有(分科会1回×5構想区域)				
アウトカムとアウトプットの関連	データ分析により明確になった各構想区域の課題を共有することにより、自治体、関係団体、医療機関間で地域医療構想の推進のために必要な役割を再認識することによって、地域医療構想における必要病床数の達成を図る。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,580	
		基金	国(A)		(千円) 5,720
	都道府県 (B)		(千円) 2,860	うち過年度残額 (千円) 2,860	
	計(A+B)		(千円) 8,580	うち過年度残額 (千円) 8,580	
		その他(C)		(千円)	
		基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	(千円) 5,720	うち過年度残額 (千円) 5,720

		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	【基金充当見込額】 R3:8,580 千円			

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業			
事業名	【No.5 (医療分)】 単独支援給付金支給事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 222,300 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要			
	アウトカム指標	令和7年度基金を活用して再編を行う病床数の減 急性期病床 64床→0床 慢性期病床 53床→0床		
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意のうえ、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。			
アウトプット指標	対象となる医療機関数 6 医療機関			
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)	(千円) 222,300	
		基金 国 (A)	(千円) 222,300	うち過年度残額 (千円) 43,320
		その他 (B)	(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 222,300	うち過年度残額 (千円) 43,320
備考	【基金充当見込額】 R6:43,320 千円, R7:178,980 千円			

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 佐賀県在宅歯科医療推進連携室運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,319千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	一般社団法人佐賀県歯科医師会					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療における医科、介護等との連携の強化は重要性を増しており、地域における在宅歯科医療の推進の強化を図ることが重要。					
	アウトカム指標	在宅歯科医療を必要とする県民等からの相談を受け、在宅歯科医療の実施に至った数 現状：106件【※相談件数298件中】(R5年度) ⇒ 目標：120件【※相談件数350件中】(R7年度)				
事業の内容	佐賀県歯科医師会が、在宅歯科医療連携推進室を設置し、在宅歯科医療推進及び他分野との連携を推進するため、在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、在宅歯科医療に関する相談、医科・介護等との情報交換等の業務に係る運営費を支援する。					
アウトプット指標	在宅歯科医療を優先する県民等からの相談を受けた数：350件					
アウトカムとアウトプットの関連	県民等からの歯・口腔の困りごとに関する相談を受けることで、在宅歯科医療を実施する件数の増加につながる					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/		
		(A+B+C)	12,319			
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 733
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 367
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 1,100		
		その他(C)	(千円)	0		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円) 733		
うち委託事業等(注2)			(千円)	うち過年度残額 (千円)		

備考	【基金充当見込額】 H30:1,100 千円, R7:11,219 千円
-----------	---

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,788 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和7年10月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	主に高齢者・寝たきり者等に対する在宅歯科医療の推進に資するため、在宅歯科診療を実施する歯科医療機関に対し、在宅歯科医療機器等の設備を整備することにより、安全で安心な質の高い医療提供体制の充実を図ることを目的とする。			
アウトカム指標	設備整備をする前の在宅歯科診療の実施回数(月平均)と比較して、設備整備後の在宅歯科診療の実施回数(月平均)を1割増加する。 例：10月に設備整備を行った場合、設備整備をする前(4~9月)の在宅歯科診療の総実施回数を6で割った数と比較して、設備整備後(10月~3月)までの在宅歯科診療の総実施回数を6で割った数を1割増加する。			
事業の内容	在宅歯科診療を実施している、または、新たに在宅歯科診療を実施する歯科医療機関が安全で安心な質の高い在宅歯科診療を行うために必要となる医療機器等に係る設備整備事業とする。			
アウトプット指標	設備整備を実施した歯科医療機関の増加数(新設3件)			
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科診療に係る医療機器等の設備整備を行うことにより、在宅歯科診療の実施回数の増を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,788	
	基金	国(A)	(千円) 596	うち過年度残額 (千円) 125
		都道府県(B)	(千円) 297	うち過年度残額 (千円) 63
		計(A+B)	(千円) 893	うち過年度残額 (千円) 188
		その他(C)	(千円) 895	
		基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)
		民	(千円) 596	うち過年度残額 (千円) 125

			うち委託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	【基金充当見込額】 H29:188 千円, R7:705 千円			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No. 8 (医療分)】 慢性期糖尿病患者支援多職種連携推進研修等事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,490 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	佐賀県		
事業の期間	令和7年4月1日～令和10年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>糖尿病は適切な管理で良好な血糖コントロールができれば、人工透析などの重症化を予防することが可能であるが、糖尿病の未治療者や治療中断者が重症化してから、医療機関を受診するケースが存在する。</p> <p>本県の2021年の特定健診結果では、HbA1c6.5%以上（糖尿病が強く疑われる）の者の割合が全国ワースト1位であり、糖尿病の重症化予防が大きな課題である。</p>		
	アウトカム指標	糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数 現状；103名（令和4年） 目標；96名（令和9年）	
事業の内容	<p>糖尿病患者が安心して在宅医療を受けることができる体制を整備するため、多職種の専門家による病識や食事療法、運動療法、薬物療法等についての共通認識と多くの情報を共有する研修や会議の機会を設け、糖尿病患者を取り巻く専門家及び関係機関の「顔の見える関係」を構築する。</p>		
アウトプット指標	<p>連携と症例検討のための研修会・会議の開催回数 糖尿病コーディネート看護師契約医療機関数</p>		
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>症例検討や会議により、地域での医療機関と保険者、行政等の連携が深まることにより、未受診者、未治療者、コントロール不良者が減少し、合併症の進展を予防することができる。</p> <p>糖尿病コーディネート看護師が介入し、かかりつけ医での適切な治療、療養指導の支援を行うことにより、合併症の発症、進行を予防できる。</p>		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,490
	基金	国 (A)	(千円) 15,660
		都道府県 (B)	(千円) 7,830
		計 (A+B)	(千円) 23,490
			うち過年度残額 (千円)

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 2,202	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 13,458	うち過年度残額 (千円)
			うち委託事業等 (注2)	(千円) 13,458
備考	【基金充当見込額】 R7:7,830 千円, R8:7,830 千円 R9:7,830 千円			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 9 (医療分)】 在宅医療・介護連携サポート体制強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,696千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	県医師会、県内郡市医師会			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に対応し、各市町が地域包括ケアシステムの構築推進をする中、市町では対応が難しい広域的な在宅医療・介護の連携の取組を県が支援することで、医療と介護の切れ目のない支援体制の構築を推進する。			
	アウトカム指標	医療機関看取り率 現状：72.6% (R5) → 目標：R5より低下		
事業の内容	○在宅医療・介護の高齢者（利用者）の情報共有支援 医療と介護サービスが必要な在宅生活を送っている高齢者の情報を、ICTを活用し、医療と介護の多職種で情報共有することで、効果的、効率的に連携して支援を行うことができ、県内の在宅医療・介護サービスが円滑に提供される環境づくりを行う。			
アウトプット指標	○在宅医療・介護の情報共有の取組 ICTシステムに関する費用の間接補助により支援する郡市医師会の数 現状：8医師会 → 目標：8医師会			
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療・介護に関する多職種のICTシステムを活用した情報共有をすることで、県内の在宅医療・介護の連携を促進し、医療と介護の両方を必要とする高齢者に切れ目なくサービスを提供できる体制を構築する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,696	
		基金	国(A)	(千円) 1,232
	都道府県 (B)		(千円) 616	うち過年度残額 (千円) 136
	計(A+B)		(千円) 1,848	うち過年度残額 (千円) 408
		その他(C)	(千円) 1,848	
		基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)
		民	(千円) 1,232	うち過年度残額 (千円) 272

			うち委託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	【基金充当見込額】 H28:408 千円, R7: 1,440 千円			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 10 (医療分)】 アドバンス・ケア・プランニング普及啓発委託 事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	3,803 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県医師会			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療介護従事者からアドバンス・ケア・プランニング (ACP) に関心があっても、患者や家族等への説明方法等が分からないという声があり、ACPを進めるに当たっては、医療介護従事者にACPを普及・啓発する必要がある。</p> <p>また、県民に対してもACPを普及・啓発することで、最期まで自分らしく生き、より良い最期を迎えることができる医療・ケアの充実を図る必要がある。</p>			
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標： 医療機関看取り率の低下 現状：72.6% (令和5年度人口動態調査より) →目標：令和5年度より低下</p>		
事業の内容	<p>ACPに関する医療介護従事者向けの研修会開催を佐賀県医師会に委託し、ACPの周知を図る。また、ACP推進連携会議を開催し、終末期医療関係者 (救急医療・在宅医療・外来医療・介護・消防等) 及び行政によるACPに関する知識の共有及び県民への普及・啓発を図る。</p>			
アウトプット指標	研修参加人数：90名 (令和5年度実績：91名)			
アウトカムとアウトプットの 関連	医療介護従事者が研修を受け、アドバンス・ケア・プランニングを活用し、最期まで在宅等の希望する場所で生きることによって、医療機関看取率が低下する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,803	
		基金	国 (A)	(千円) 2,536
	都道府県 (B)		(千円) 1,267	うち過年度残額 (千円) 334
	計 (A+B)		(千円) 3,803	うち過年度残額 (千円) 1,000
		その他 (C)	(千円)	
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公 (千円) 1,077	うち過年度残額 (千円)

		民	(千円) 1,459	うち過年度残額 (千円)
			うち委託事業等(注2) (千円) 1,459pp	うち過年度残額 (千円)
備考	【基金充当見込額】 R1:1,000千円, R7: 2,803千円			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 11 (医療分)】 在宅診療設備整備事業費補助事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	各医療機関			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療で対応可能な患者の早期退院や地域包括ケアシステムの構築の推進のため、在宅医療の提供体制を充実させる必要がある。			
	アウトカム指標	アウトカム指標：在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院数 現状：145 (令和6年4月) →目標：R6より増加		
事業の内容	新たに在宅医療に取り組む医療機関や在宅医療への取組実績がある医療機関に対して、在宅診療に必要なポータブル式の医療機器の整備費に対し補助を行う。			
アウトプット指標	在宅医療設備整備医療機関数 15 医療機関			
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅診療を行う医療機関を増やし、また診療体制の強化を支援することで、在宅診療を24時間行う機関である在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院も増加する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	30,000	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			10,000	5,446
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			5,000	2,724
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			15,000	8,170
	その他(C)	(千円)		
		15,000		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		10,000	5,446	
		うち委託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			(千円)	

			10,000	5,446
備考	【基金充当見込額】 R3:1,000 千円, R4:4,600 千円, R5:2,570 千円, R7: 6,830 千円			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No. 12 (医療分)】 佐賀県在宅医療拡充支援事業費補助金	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,870 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県各構想区域		
事業の実施主体	各郡市医師会		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニ ーズ	訪問診療の利用者数は2040年にかけてピークを迎え、在宅医療を実施するための医療資源や課題などは医療圏ごとに異なる。在宅医療関係者にヒアリングを実施し、地域医療構想調整会議分科会にて、今後医療圏で取り組むテーマ(課題)を決定した。今後の需要増に対応できる医療提供体制、人材養成が重要であり、地域の実情を踏まえた取り組みを支援していく必要がある。		
	アウトカム指標	アウトカム指標：武雄杵島地区・鳥栖三養基地区における訪問診療を受けた患者数(レセプト件数) 現状：令和4年度データブック 武雄杵島地区：10,771→目標：R4年度より増加 鳥栖三養基地区：19,973→目標：R4年度より増加	
事業の内容	武雄杵島地区において、在宅医療に取り組む開業医の拡充及び在宅医療実施の敷居を低くすることを目的とした「在宅医療導入研修」を実施。また、「在宅医療連携体制会議」を開催し、退院調整や急変時の受け入れを行う病院との顔の見える関係性作りを図る。 鳥栖三養基地区において、在宅主治医不在時の往診代診システムの構築を図る。		
アウトプット指標	在宅医療導入研修：2回 在宅医療連携体制会議：1回 主治医不在時の支援体制：延べ170回		
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療に取り組もうとする開業医を支援すること、退院調整や急変時の受け入れ病院との顔の見える関係性を構築していくこと、主治医不在時の支援体制を構築することで、在宅医療を受ける患者数も増加する。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,870
	基金	国(A)	(千円) 1,914
		都道府県 (B)	(千円) 956
		計(A+B)	(千円) 2,870
		その他(C)	(千円)

	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円) 1,914	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち委託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	【基金充当見込額】R7: 2,870 千円			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 13 (医療分)】 特定行為研修推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,662 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展や病床の機能分化が進み、今後ますます在宅医療等の需要が増すことが予想されるため、在宅医療等の現場で活躍できる特定行為を行う看護師を養成し、さらに在宅医療を推進する必要がある。			
	アウトカム指標	特定行為研修修了者数 現状(修了者数): 74人(R4.12月末) ⇒ 目標: 96人(R7.12月末)		
事業の内容	県内における研修推進について検討するための関係者との会議、特定行為研修の周知の為の研修会、受講料補助等を行う。			
アウトプット指標	特定行為研修受講者を増やす必要があるため、特定行為研修の制度周知や好事例の紹介等を行う研修会の開催が必要である。 特定行為に係る研修会開催回数 2回以上			
アウトカムとアウトプットの 関連	特定行為研修に係る研修会等の実施を通して、制度理解を深め、特定行為研修修了者を増やす必要がある。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,662	
		基金	国(A)	(千円) 4,442
	都道府県 (B)		(千円) 2,220	うち過年度残額 (千円)
	計(A+B)		(千円) 6,662	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円) 4,442	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		うち委託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考	【過年度基金】			

	【基金充当見込額】 R7: 6,662 千円
--	-------------------------------

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No. 14 (医療分)】 佐賀県訪問看護サポートセンター事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 9,589 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療、地域包括システムの構築を推進するため、訪問看護に従事する人材の育成や、訪問看護に関する相談に対応する体制の整備が必要である。				
	アウトカム指標	訪問看護ステーション看護職員数 (常勤換算) 現状：440.9人 (令和4年度) ⇒ 目標：481.5人 (令和7年度) (看護職員業務従事者届による)			
事業の内容	訪問看護師の資質向上のための研修、管理者研修、新卒等訪問看護師の育成支援や小規模事業所から実地研修の受入れ等を行い人材育成・人材確保を行う。また、相談体制を強化し、訪問看護事業所や医療機関等の相談に対応する。加えて、訪問看護の普及啓発も行う。				
アウトプット指標	資質向上研修会受講者数：307人 (R5年度) ⇒ 目標：317人 (R7年度)、相談件数：346件 (R5年度) ⇒ 目標：356件 (R7年度)				
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護事業所開設や日常の訪問看護業務に関する相談支援、研修会の開催等によって、訪問看護職員等をサポートし、訪問看護ステーションに勤務する看護職員の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 9,589	
		基金	国 (A)	(千円) 6,393	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 3,196	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 9,589	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 6,393	うち過年度残額 (千円)	
うち委託事業等 (注2)			うち過年度残額		

			(千円) 6,393	(千円)
備考	【基金充当見込額】 R7: 9,589 千円			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護施設等整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 118,168 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	市町及び事業者				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。				
アウトカム指標	介護保険者が見込むサービス量を確保する。				
事業の内容	①介護施設等の開設準備経費支援事業 (介護施設等の開設等、訪問看護ステーションの大規模化) ②介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援事業 ③介護施設等における看取り環境整備推進事業 ④介護職員の宿舎施設整備事業				
アウトプット指標	介護保険者等が見込む開設事業所数を達成するため、地域密着型サービス施設等の整備等に対する支援を行う。 ①介護施設等の開設準備経費支援事業 ・特別養護老人ホーム 1カ所 ・介護予防拠点 5カ所 ②介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援事業 ・訪問看護ステーション 11箇所 ③介護施設等における看取り環境整備推進事業 ・特別養護老人ホーム 1カ所 ④介護職員の宿舎施設整備事業 ・2カ所 (2施設分)				
アウトカムとアウトプットの関連	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備に対する支援を行うことで、介護保険者が見込むサービス量を確保する。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
	①介護施設等の開	(千円)	国 (A)	都道府県 (B)	(千円)

	設準備経費支援		84,936	56,624	28,312	
	②介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援事業		(千円) 590	(千円) 393	(千円) 197	(千円)
	③介護施設等における看取り環境整備		(千円) 4,130	(千円) 2,753	(千円) 1,377	(千円)
	④介護職員の宿舍施設整備		(千円) 28,512	(千円) 19,008	(千円) 9,504	(千円)
金額	総事業費 (A+B+C)				(千円) 118,168	
	基金	国 (A)			(千円) 78,778	うち過年度残額 (千円) 78,778
		都道府県 (B)			(千円) 39,390	うち過年度残額 (千円) 39,390
		計 (A+B)			(千円) 118,168	うち過年度残額 (千円) 118,168
	その他 (C)				(千円)	
基金充当額 (国費) における公民の別 (注3) (注4)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民			うち受託事業等 (千円) 78,778	うち過年度残額 (千円) 78,778	
備考						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 17 (医療分)】 がん看護師育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,326 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、がん分野における在宅医療の推進が求められている現状に鑑み、地域におけるがん医療の推進が求められている。			
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・研修会に参加した看護師数 50 名程度 (R7) → (R6 : 47 名)。 ・研修会に参加した看護師のうち、がん診療連携拠点病院以外の医療機関に所属する看護師の割合が 80%以上 (R6 : 80.1%)		
事業の内容	地域におけるがん医療の推進を図るため、主に在宅医療を担う、かかりつけ医や訪問看護ステーション等の看護師を対象に、がん看護の正しい知識と多職種連携について学ぶ研修を(公社)佐賀県看護協会に委託し実施する。			
アウトプット指標	・がん看護研修会の開催：2回/年			
アウトカムとアウトプットの関連	主に在宅医療を担う、かかりつけ医や訪問看護ステーション等の看護師を対象に、がん看護の正しい知識と多職種連携について学ぶ研修を開催することにより、がん看護に必要な専門的知識・技術を習得したがん看護実践能力をもった看護職員を増やす。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,326	
		基金	国(A)	(千円) 884
	都道府県 (B)		(千円) 442	うち過年度残額 (千円) 442
	計(A+B)		(千円) 1,326	うち過年度残額 (千円) 1326
		その他(C)	(千円)	
		基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)
		民	(千円) 884	うち過年度残額 (千円) 884

			うち委託事業等（注2） （千円） 884	うち過年度残額 （千円） 884
備考	【基金充当見込額】 R5:1,326 千円			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 18 (医療分)】 難病患者の医療提供体制構築事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 90,695 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和17年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の神経内科専門医は全国で最も少なく、専門医のいない保健医療圏があり、神経難病診療に関する医療提供体制は十分とは言い難い。神経内科専門医を育成し、神経難病診療の均てん化を図り、早期診断と早期治療が行える医療提供体制を構築する必要がある。			
	アウトカム指標	神経内科専門医 R6 : 25 名 → R7 : 25 名 (R16 : 33 名)		
事業の内容	佐賀大学医学部に神経難病診療に軸足を置いた医師を配置し、人材育成の強化を図り、地域の基幹病院への派遣や在宅医との連携を図る事業を委託する。			
アウトプット指標	在宅医との連携会議の開催 : 年1回 研修医等に対する研究会の開催 : 年2回			
アウトカムとアウトプットの 関連	神経難病診療が可能な医師を育成すること、連携会議を通して在宅医と連携強化を図ることにより、地域における神経難病診療の体制強化を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	90,695	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円)	
	基金充当額(国 費)における公 民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
うち委託事業等(注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 19 (医療分)】 感染症等医療提供体制強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,986 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域の呼吸器感染症診療の中核となる第二種感染症指定医療機関に専門医や常勤医師がいない等、県内の感染症診療の医療提供体制は十分とはいえない。結核を含む呼吸器・感染症を診療できる医師を育成し、地域医療における感染症診療の医療提供体制を強化する必要がある。			
	アウトカム指標	呼吸器内科専門医数 R6:41名 → R7:42名 感染症専門医数 R6:16名 → R7:16名		
事業の内容	結核を含む呼吸器・感染症診療の医療体制を強化するため、医師を派遣する五育大学に呼吸器・感染症を診療する医師の育成・確保事業を委託し、学会派遣、研修の実施、論文作成等の支援等による呼吸器・感染症診療可能医師の育成・確保を行い、県内の感染症診療医療機関の対応力強化を図る。			
アウトプット指標	専門医(研修):1名 感染症に関する研修回数:1回			
アウトカムとアウトプットの 関連	感染症診療可能な医師を育成・確保すること、必要な研修会を開催することにより、地域における感染症診療体制の強化を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	17,986	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	5,996	うち過年度残額 (千円)
			17,986	うち過年度残額 (千円)
	その他(C)	(千円)		
	基金充当額(国 費)における公 民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	11,990	うち過年度残額 (千円)
			(千円)	うち過年度残額 (千円)

			うち委託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	【基金充当見込額】 R7:17,986 千円			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 20 (医療分)】 感染管理認定看護師研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,136 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	病院						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	新興感染症の発生・まん延時等に備え、県内の感染症対策の強化に向け、感染症に関する専門的な知識と技術を備えた感染管理認定看護師の人材確保・育成が求められている。						
	アウトカム指標	県内の感染管理認定看護師数 R6:23人 → R7:26人(目標)					
事業の内容	感染管理にかかる認定看護師教育課程に看護師を派遣する病院等に対し、病院等が負担した受講費用や代替え職員の費用等を一部補助する。						
アウトプット指標	感染管理認定看護師教育課程修了看護師数 3人/年 感染管理認定看護師による県内医療関係者への研修開催 1回/年						
アウトカムとアウトプットの関連	感染管理に関する認定看護師が増加することにより、県内医療機関等の感染管理に関する対策の強化につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		6,136			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県(B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	その他(C)		(千円)	3,068	/		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公		(千円)		うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
うち委託事業等(注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
備考	【基金充当見込額】R7:3,068千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 22 (医療分)】 精神科救急医療における医師確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,921 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	佐賀県		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	精神疾患の急激な発症や精神症状の悪化等により、速やかな医療を必要とする者に対し、迅速かつ適切な医療を行うため、24時間365日対応の精神科救急情報センター（以下、「情報センター」という。）を設置しているが、国が地域移行を推進する中、情報センターに多数の相談が寄せられている。相談の中には医学的判断を要する場合もあるため、医師が迅速かつ適切な助言ができるよう、情報センターにおいて、常に精神保健指定医を確保しておく必要がある。		
	アウトカム指標	情報センターにおける精神保健指定医確保時間 通年全日（令和4年度） → 通年全日（令和7年度）	
事業の内容	精神科救急情報センターの担当者が、精神科医療機関の受診の緊急性を判断するにあたり、医学的な助言等を行うための精神保健指定医24時間365日確保する。医師が助言等を行うことは、情報センターの担当者の資質向上にも繋がるものであり、ひいては速やかな精神科医療を必要とする者への適切な医療の提供に資する。		
アウトプット指標	確保する精神保健指定医数 1名		
アウトカムとアウトプットの関連	通年全日において精神保健指定医を確保することで、情報センターの担当者に対し医学的な助言等を行い、適切な医療へつなげることができる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C) (千円) 12,921	
	基金	国(A) (千円) 5,986	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B) (千円) 2,993	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B) (千円) 8,979	うち過年度残額 (千円)
		その他(C) (千円) 3,942	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公 (千円) 5,986	うち過年度残額 (千円)

		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち委託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 23 (医療分)】 薬剤師確保検討調査事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 991 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	佐賀県		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニ ーズ	「薬剤師確保計画ガイドライン」において都道府県毎における 薬局薬剤師及び病院薬剤師の充足状況が示され、県内の薬剤師全 体では充足しているものの、病院薬剤師が不足しているとの調査 結果が示された。しかし、この調査は抽出調査であるため、実際 の充足状況を正確に把握するために全数調査を行い、その結果を もとに地域の実情に応じた効果的な薬剤師確保対策の立案を行 う必要がある。		
	アウトカム指標	薬剤師確保対策の事業化の件数：2件	
事業の内容	県内の全病院（約100施設）に対し、薬剤師の充足状況 （年間の労働時間、実際の現場の不足感など）及び病院薬剤師 の確保策（病院薬剤師の確保が困難な原因、薬剤師確保策のニ ーズなど）についてアンケート調査を実施し、データ分析（市 町毎、病院毎、規模別、機能別での評価など）を行い、県内の 状況や課題を分析し、的確な病院薬剤師の確保策を立案する。		
アウトプット指標	薬剤師確保対策の立案件数：5件		
アウトカムとアウトプット の関連	県内の病院薬剤師の偏在状況を正確に把握することで、本県の実 情に応じた病院薬剤師確保対策 no 立案を行い、効果的な病院薬剤師確保対策の事業化につなげる。		
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C) (千円) 991	
	基 金	国 (A) (千円) 660	うち過年度残額 (千円) 400
		都道府県 (B) (千円) 331	うち過年度残額 (千円) 200
		計 (A+B) (千円) 991	うち過年度残額 (千円) 600
		その他 (C) (千円)	
	基金充当額 (国 費) における公 民の別 (注1)	公 (千円)	うち過年度残額 (千円)

		民	(千円) 660	うち過年度残額 (千円) 400
			うち委託事業等(注2) (千円) 660	うち過年度残額 (千円) 400
備考	【基金充当見込額】 H30:600 千円 R7:3,914 千円			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 24 (医療分)】 女性薬剤師等復職支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 400 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	薬局業務が対人中心へと加速し、薬剤師の業務量が増加する中、恒常的な薬剤師不足になっている薬局もまだ多いことから、薬剤師確保策の一環として、離職・休職中の女性薬剤師の復職支援が必要となっている。				
	アウトカム指標	本事業をきっかけとした復職者：2名			
事業の内容	佐賀県薬剤師会が行う離職中の女性薬剤師等の意識調査や復職・離職防止支援の研修会、職能意識を高める交流会、子育てイベント等でのお薬相談業務、就業支援に関する情報発信を行うホームページの改修等に要した経費に対し、県が補助を行う。				
アウトプット指標	復職支援研修会参加人数：50名 ホームページ閲覧数：1,000回/年				
アウトカムとアウトプットの関連	薬局・薬剤師を取り巻く環境の変化への対応やコミュニケーション能力の習得をテーマとした研修会の実施や就業支援のための情報発信を充実させることで、薬局でのスムーズな復職に寄与する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 400	
		基金	国(A)	(千円) 133	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 67	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 200	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円) 200	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			133	
			うち委託事業等（注2） （千円） 133	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 28 (医療分)】 佐賀災害拠点病院等人材強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,926 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	佐賀県災害拠点病院等			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	近年、甚大な被害を起こす自然災害が増加しており、災害派遣医療チームの重要性は増している。しかし、日本DMAT 隊員となるための養成研修(4 日間)は各県で枠が決まっており、多くの隊員を輩出するには期間を要する。一方で DMAT 事務局へ申請し研修開催の承認を得ることで、局地災害に対応できる県 DMAT を養成することができる。県 DMAT 研修後は残りの 2.5 日研修を受けることで日本 DMAT に登録ができるため、4 日間研修と 2.5 日研修の両方の枠へ推薦することでさらなる隊員の増加を見込める。			
	アウトカム指標	佐賀県 DMAT の養成数：20 名		
事業の内容	研修内容及び開催について DMAT 事務局からの承認を受け、局地災害に対応できる県 DMAT 養成研修の開催。			
アウトプット指標	令和7年度1回開催 長崎県からの参加者を含め30人参加の想定。			
アウトカムとアウトプットの 関連	佐賀県だけでなく長崎県からも受講生を募ることで、両県の災害医療対応に貢献できる。また、次年度は長崎県で開催する予定のため、研修を繰り返していくことで両県の連携を深めることにつながると考える。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	2,926	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円)	
	基金充当額(国 費)における公 民の別(注1)	公 (千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,951		

		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち委託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	【基金充当見込額】 R7:2,926 千円			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 29 (医療分)】 小児救急電話相談事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 13,055 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	休日・夜間は、即時の受診が不要な軽症者等も、休日・夜間に対応可能な医療機関に集中することから、相談窓口を設けて小児救急医療に従事する体制を整備する必要がある。				
	アウトカム指標	小児死亡率が全国3位以内になること 現在値：令和5年0.175 (全国平均0.190) 全国17位 ⇒目標：令和7年 全国3位以内			
事業の内容	子どもの夜間のケガや急病で、対処に戸惑う患者家族からの電話相談事業を委託する。(委託先：民間事業者)				
アウトプット指標	相談件数 8,724 件 (令和5年度事業実績) を上回る。				
アウトカムとアウトプットの関連	電話相談に対応することで迅速・適切な判断が可能になるとともに、軽症者の休日・夜間の受診が減り、小児救急医療提供体制を確保することによって小児死亡率の減少を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		13,055	
	基金	国	(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			8,703		
			都道府県	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		(B)	4,352		
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			13,055		
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
8,703					
		うち委託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			8,703		
備考	【基金充当見込額】 R7:13,055 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 30 (医療分)】 歯科衛生士養成所入学者確保対策費補助	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	各歯科衛生士養成所		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>近年、口腔機能を維持することが、全身の健康状態の維持・向上に資するとのエビデンスが示されており、歯科疾患罹患状況の変化に伴い、従来の治療中心型から口腔機能の維持・回復の必要性が増すと予想される。今後、人口や疾病構造の変化、病床機能の分化・連携等の推進による在宅医療の需要増に伴い、訪問歯科診療の需要増加が見込まれており、歯科衛生士が果たす役割は非常に大きい。</p> <p>しかし、就業歯科衛生士数が全国的に全年齢構成で増加傾向にある中、佐賀県は35歳未満において減少傾向にあり、高齢化が進んでいる。県内歯科診療所では歯科衛生士が不足しており、訪問歯科や外来診療を制限せざるを得ない状況の歯科診療所も多数ある。そのような中、本県において歯科衛生士を多く輩出している歯科衛生専門学校が入学者を確保できず存続危機に瀕している状況である。</p> <p>今後の高齢化の進展を考えると、県内の医療提供体制のひっ迫を防ぐために、歯科医療提供体制を維持する必要がある。</p>		
	アウトカム指標	佐賀歯科衛生専門学校の入学者数は、令和6年4月の31人から令和7年4月の35人と増加している。令和7年度事業では、令和8年4月の入学者数を38人以上とすることを目標として学生確保を進める。これらの取り組みにより、県内で従事する歯科衛生士数を令和4年度1300人→令和9年度1430人へと増加させることを目指す。	
事業の内容	歯科衛生養成所の学生確保に要した経費に対する補助		
アウトプット指標	佐賀歯科衛生専門学校の入学者数の確保 令和7年度入学者数35人→毎年の入学者数を38人以上		
アウトカムとアウトプットの 関連	学生確保体制を強化することで歯科衛生士養成所を安定的に運営し、ひいては県内で従事する歯科衛生士数を増加し、歯科医療提供体制の維持を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C) 基 金 国(A) 都道府県	(千円) 3,000 (千円) 2,000 うち過年度残額 (千円) うち過年度残額

		(B)	(千円) 1,000	(千円)
		計(A+B)	(千円) 3,000	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)
			うち委託事業等(注2)	(千円)
	備考	【基金充当見込額】R7:3,000千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 31 (医療分)】 歯科衛生士養成所新規学科整備費補助	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,231千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	各歯科衛生士養成所		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>近年、口腔機能を維持することが、全身の健康状態の維持・向上に資するとのエビデンスが示されており、歯科疾患罹患状況の変化に伴い、従来の治療中心型から口腔機能の維持・回復の必要性が増すと予想される。また、今後、人口や疾病構造の変化、病床機能の分化・連携等の推進による在宅医療の需要増に伴い、訪問歯科診療の需要も増加することが見込まれており、歯科衛生士が果たす役割は非常に大きい。</p> <p>しかし、就業歯科衛生士数が全国的に全年齢構成で増加傾向にある中、佐賀県は35歳未満において減少傾向にあり現場では高齢化が進んでいる。県内歯科診療所では歯科衛生士が不足しており、訪問歯科や外来診療を制限せざるを得ない状況の歯科診療所も多数ある。そのような中、本県において歯科衛生士を多く輩出している歯科衛生専門学校が入学者を確保できず存続危機に瀕している状況である。</p> <p>今後の高齢化の進展を考えると、県内の医療提供体制のひっ迫を防ぐために、歯科医療提供体制を維持する必要がある。</p>		
	アウトカム指標	佐賀歯科衛生専門学校の入学者数は、令和6年4月の31人から令和7年4月の35人と増加している。令和7年度事業では、令和8年4月の入学者数を38人以上とすることを目標として学生確保を進める。これらの取り組みにより、県内で従事する歯科衛生士数を令和4年度1300人→令和9年度1430人へと増加させることを目指す。	
事業の内容	県内の歯科衛生士養成所が行う第2学科（オンデマンド授業）の整備に要する経費への補助		
アウトプット指標	佐賀歯科衛生専門学校の入学者数の確保 令和7年度入学者数35人→毎年の入学者数を38人以上		
アウトカムとアウトプットの 関連	学生確保体制を強化することで歯科衛生士養成所を安定的に運営し、ひいては県内で従事する歯科衛生士数を増加し、歯科医療提供体制の維持を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C) 基 金	(千円) 6,231 (千円) 4,154
			うち過年度残額 (千円) 2,466

		都道府県 (B)	(千円) 2,077	うち過年度残額 (千円) 1,234
		計(A+B)	(千円) 6,231	うち過年度残額 (千円) 3,700
		その他(C)	(千円)	
	基金充当額(国 費)における公 民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 4,154	うち過年度残額 (千円)
			うち委託事業等(注2)	(千円)
	備考	【基金充当見込額】 R4:3,700千円 R7:2,531千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,208 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	(1) 新人看護職員研修事業費補助 各医療機関 (2) 新人看護職員等集合研修事業 佐賀県	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い医療提供体制を確保するために、看護職員の人材確保・育成が必要である。	
	アウトカム指標	県内病院・診療所における新人看護職員離職率について、11.0%以下とする。 現状：12.8% (令和5年度) ※有効回答率 71.9%
事業の内容	<p>(1) 新人看護職員研修事業費補助 病院等が、「新人看護職員研修ガイドライン」に示された項目に沿って新人看護職員に対する研修を行った場合、その必要経費に対し、補助を行う。</p> <p>(2) 新人看護職員等集合研修事業 「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った新人看護職員研修を、自施設単独で完結できない病院等を対象に、研修を補完するために研修会を実施する。 また、各施設の教育担当者に、「新人看護職員研修ガイドライン」に示されている新人看護職員研修の実施に必要な能力を習得させ、研修実施病院等における適切な研修実施体制を確保することを目的として研修会を実施する。</p>	
アウトプット指標	<p>(1) 新人看護職員研修事業費補助 新人看護職員の離職防止・職場定着を図るため、病院等が行う新人看護職員研修を支援することにより、看護職員確保を目指す。 ■研修実施施設数 18施設</p> <p>(2) 新人看護職員等集合研修事業 【新人看護職員多施設合同研修】 新人看護職員の離職防止・職場定着を図るため、各医療機関が行う新人看護職員研修を補完するための研修会を実施することにより、看護職員確保を目指す。 ■研修受講者数 80名 【新人看護職員教育担当者研修】 新人看護職員の離職防止・職場定着を図るため、各医療機関の新人看護職員研修体制を構築するための研修会を実施することにより、看護職員確保を目指す。 ■研修受講者数 50名</p>	
アウトカムとアウトプット	新人看護職員等に対する研修を充実させることによって、新人看護職	

の関連	員の離職率改善を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 30,208	
		基金	国 (A)	(千円) 10,351	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 5,176	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 15,527	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円) 14,681	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 4,216	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 6,135	うち過年度残額 (千円)	
			うち委託事業等 (注2)	(千円) 3,458	うち過年度残額 (千円)
備考	【基金充当見込額】 R7:15,527 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 33 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 29,471 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	県内各医療機関				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	質の高い医療提供体制を確保するために、看護職員の人材確保・育成が必要である。				
	アウトカム指標	県内病院・診療所における看護職員離職率について、8.8%以下とする。 現状：9.1% (令和5年度) *有効回答率71.9%			
事業の内容	医療従事者の離職防止及び未就業者の再就業の促進を図るため、病院等の開設者が、従事する職員のために保育施設を設置し、その運営を行うために要した保育士等人件費に対し県が補助を行う。				
アウトプット指標	看護職員の離職防止・再就業促進を図るため、病院内保育所を運営している医療機関に対し補助を行い、県内への看護職員定着につなげる。 ■補助事業者のうち特色のある保育の実施割合 50%				
アウトカムとアウトプットの 関連	特色のある保育(24時間保育、病児等保育、緊急一時保育、学童保育、休日保育)を実施することによって、看護職員が安心して働くことができる環境を整備し、離職率の改善を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		29,471	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額
		都道府県(B)		(千円)	(千円)
		計(A+B)		(千円)	うち過年度残額
			19,647	(千円)	(千円)
	その他(C)		(千円)	9,824	
基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度残額	
		10,860	(千円)	(千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額	
		2,238	(千円)	(千円)	
		うち委託事業等(注2)		うち過年度残額	
		(千円)		(千円)	
備考	【基金充当見込額】R7:19,647千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 34 (医療分)】 保健師助産師看護師実習指導者講習会事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,084 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い医療提供体制を確保するために、看護職員の人材確保・育成が必要である。				
	アウトカム指標	(県内看護師等養成所卒業者の県内就業率の上昇 現状：59.1% (R6.3 末) → 目標：60.9%(R8.3 末)			
事業の内容	各施設において実習指導の任にある者(予定の者を含む)に対し、看護教育における実習の意義並びに実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように、必要な知識、技術を習得させることを目的として研修会を実施する。				
アウトプット指標	実習指導者を対象とした研修会を行うことにより、看護師等養成所の実習施設の確保及び実習指導施設における教育体制を充実させ、質の高い看護職員の確保を目指す。 ■講習会受講者数 70名				
アウトカムとアウトプットの関連	各看護師等養成所の実習施設数の増加及び教育体制の充実を図ることにより、卒業者の県内就業率の増加につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)		
		(A+B+C)	4,084		
		基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		4,084			
		その他(C)	(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち委託事業等(注2)	うち過年度残額 (千円)	
			(千円)	(千円)	
			2,722		

備考	【基金充当見込額】 R7:4,084 千円						
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 35 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 211,779 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	各看護師等養成所						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化に対応し、安全な医療を提供し、また、多様化する県民のニーズに対応するため、更に超高齢社会における在宅医療提供体制を推進するために、看護職員の人材確保・育成を行い、質の高い医療提供体制を確保することが必要である。						
	アウトカム指標	県内看護師等養成所卒業生の県内就業率の上昇 現状：59.1% (R6.3 末) ⇒目標：60.9% (R8.3 末)					
事業の内容	看護師等養成所の教育内容の向上並びに養成力の拡充を図るため、その運営に要した経費等に対し、補助を行う。						
アウトプット指標	各看護師等養成所における教育体制を充実させることにより、質の高い看護職員を確保する。 ■ 県内看護師等養成所の卒業生数 417人 (R6.3 末) ⇒R6.3 末を上回る (R8.3 末)						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の質の高い運営により、看護職員の人材 (卒業生) を確保するとともに、卒業生の県内就業率の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		211,779			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	15,458	/		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

			130,880	
			うち委託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	【基金充当見込額】 R7:196,321 千円			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 36 (医療分)】 ナースセンター事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,317 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	佐賀県		
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会において需要の増加が見込まれる看護職員の人材確保のため、潜在看護職員の再就業促進や看護職員の質の向上が必要である。		
	アウトカム指標	ナースセンター紹介による再就業者数 現状：121人 (R5年度) ⇒ 目標：141人 (R7年度)	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・病院等における看護師等の確保の動向及び就業を希望する看護師等の状況に関する調査 (需要・離職調査) ・地域医療構想や在宅医療等に関する最新知識の習得や、質の高い看護を提供するための研修会の開催 (人材育成) ・看護師等の確保に関する情報提供や相談、職業紹介事業等の実施 (人材確保) ・医療機関や介護施設等からの情報収集や未就業者の勤務条件等の情報収集や相談支援による求人求職のマッチング (人材確保) ・離職時等届出制度の周知 ・ふれあい看護体験や看護ふれあいフェスタ等の実施 (普及啓発) 		
アウトプット指標	<p>県内の新たな医療提供体制を構築するうえで人材の確保や質の向上が必要となる。未就業看護職員への人材育成・再就業支援を行うことで、再就業した看護職員が患者の在宅復帰を見据えた質の高い看護サービスを提供できることを目指す。</p> <p>また、求人・求職のマッチング機能の向上や、在宅医療の現場で働くことの意義、看護職の魅力を知り・啓発することにより、医療機関の病床の機能転換や在宅医療を提供する施設の増加に伴う看護人材不足を解消することを目指す。</p> <p>■再就業支援研修会開催数 2回以上 (R7年度)</p>		
アウトカムとアウトプットの 関連	主に未就業の看護職員の就業促進に必要な支援、看護業務等の普及啓発等を実施し、看護職員の確保を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C) (千円) 15,317	
	基金	国 (A) (千円) 10,212	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B) (千円)	うち過年度残額 (千円)

			5,105	
		計 (A+B)	(千円) 15,317	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 10,212	うち過年度残額 (千円)
			うち委託事業等 (注2) (千円) 10,212	うち過年度残額 (千円)
	備考	【基金充当見込額】 R7:15,317 千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 37 (医療分)】 看護師等養成所施設整備事業費補助事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,167千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	伊万里・有田地区医師会立伊万里看護学校			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い医療提供体制を確保するために、看護職員の人材確保・育成が必要である。			
	アウトカム指標	(県内看護師等養成所卒業者の県内就業率の上昇 現状：59.1% (R6.3末) →目標：60.9%(R8.3末)		
事業の内容	看護師等養成所の教育内容の向上並びに養成力の拡充を図るため、看護師等養成所の施設整備に要した経費に対し、補助を行う。			
アウトプット指標	看護師等養成所における教育体制を充実させることにより、質の高い看護職員を確保する。 ■整備施設数 1施設 (R7)			
アウトカムとアウトプットの関連	老朽化した看護師等養成所の整備によって教育環境の向上・教育体制の充実を図り、卒業者の県内就業率の向上につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円) 2,167	
		(A+B+C)		
	基金	国(A)	(千円) 481	うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)	(千円) 241	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円) 722	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円) 1,445	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
民		(千円) 481	うち過年度残額 (千円)	
		うち委託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	【基金充当見込額】 R7:722千円			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 38 (医療分)】 看護人材確保・定着促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,177千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴う医療需要の増加に対応するため、県内の看護職の育成及び確保、県内定着促進に向けて、将来の担い手となる若年層に向けた看護の魅力発信・理解促進、また、看護教員や看護学生等に県内医療機関の魅力を伝える機会の確保が必要である。				
	アウトカム指標	県内看護師等養成所卒業者の県内就業率の上昇 現状：59.1% (R6.3末) ⇒目標：60.9% (R8.3末)			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生を対象とした看護の仕事体験事業の開催 ・看護教員、看護学生、潜在看護師等を対象とした県内医療機関に特化した合同就職説明会の開催 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・看護の仕事体験事業：来場者数 180名 ・合同就職説明会：来場者数 160名 				
アウトカムとアウトプットの関連	若年層への看護の魅力発信及び看護学生等への県内医療機関の魅力発信により、看護職員の人材を確保するとともに、卒業者の県内就業率の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,177	
		基金	国 (A)		(千円) 4,118
	都道府県 (B)		(千円) 2,059	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 6,177	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	民		(千円) 4,118	うち過年度残額 (千円)	

			うち委託事業等（注2） （千円） 4,118	うち過年度残額 （千円）
備考	【基金充当見込額】 R7:6,177 千円			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 39 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,828 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少、医療ニーズの多様化といった社会環境が変化中、医療従事者を確保し、質の高い医療提供体制を構築するために、長時間勤務や夜勤、当直など厳しい勤務環境にある医療従事者が安心して長く働くことができる環境を整備する必要がある。			
	アウトカム指標	医療施設従事医師数：厚生労働省が示す 2036 年の必要医師数である 2,231 人を下回らないようにする		
事業の内容	①医療勤務環境改善支援センターを運営し、医療従事者の勤務環境の改善に取り組む医療機関に対して支援を行う。 ・勤務環境改善についての相談支援、情報提供 ・勤務環境改善についての調査及び啓発活動 ・労務管理アドバイザー及び医業経営アドバイザーによる支援 等 ②医療勤務環境改善に関する研修会の開催			
アウトプット指標	・社会保険労務士等の訪問（支援）件数：15 件 ・医療機関からの相談件数：40 件			
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関に対する勤務環境改善に係る相談対応及び支援を行うことで、医療従事者の勤務環境の改善を促進し、医療従事者の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,828	
	基金	国 (A)	(千円) 3,219	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,609	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 4,828	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)
		民	(千円) 3,219	うち過年度残額 (千円)

			うち委託事業等（注2） （千円） 3,219	うち過年度残額 （千円）
備考	【基金充当見込額】 R7:4,828 千円			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 40 (医療分)】 医師確保対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 196,645 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	佐賀県		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	本県は地域ごと、診療科ごとに医師の偏在がみられ、医師の地域偏在、医師確保、キャリア形成等の問題に対応する必要がある。		
	アウトカム指標	医療施設従事医師数(厚生労働省が示す2036年の必要医師数)が、2,231人を下回らないようにする。	
事業の内容	<p>① 地域医療対策協議会を運営し、医師確保の事業その他本県において必要とされる医療の確保に関する事項に関し必要な施策を定めるとともに、医師の確保を図るために必要な事項を協議する。</p> <p>② 佐賀県医師育成・定着支援センター(地域医療支援事務の一部委託先)と連携し、偏在がみられる地域や診療科に自治医科大学及び地域枠等を中心とした医学生・若手医師を誘導するとともに、面談やセミナー、実習等を通じて本人の能力開発・向上に向けたキャリア形成支援等を行う。</p> <p>③ 県内の臨床研修を実施する病院と連携し、県内の臨床研修医の増加を図るため、全国の医学生を対象とした合同説明会やバスツアー等を通じて、県内臨床研修の広報を行う。</p> <p>④ 医師修学資金を貸与し、特定の診療科の医師を確保する。 研修資金等を貸与し、臨床研修医及び専門研修医を確保する。</p>		
アウトプット指標	地域医療対策協議会の開催回数 4回 自治医大及び地域枠医学生・医師への面談者数 125名(全員) 臨床研修合同説明会の開催回数 2回 臨床研修バスツアーの参加人数 30名 医学生に対する修学資金貸与者数 41名(うち11名新規貸与者) 卒後医師に対する専門研修資金等新規貸与者数 5名		
アウトカムとアウトプットの関連	医療計画(医師の確保に関する基本的な事項)及び医師確保に係る法定協議事項等に係る協議会の運営、医師確保等を目的とした地域医療支援事務、並びに地域枠医師等のキャリア形成支援等を実施することで、地域医療を担う医師を確保する。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C) (千円) 196,645	
	基金	国(A) (千円) 131,097	うち過年度残額 (千円)
	金	都道府県 (B) (千円) 65,548	うち過年度残額 (千円)

		計 (A+B)	(千円) 196,645	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 105,128	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 25,969	うち過年度残額 (千円)
			うち委託事業等 (注2) (千円) 25,969	うち過年度残額 (千円)
備考	【基金充当見込額】 R7:196,645 千円			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 41 (医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 78,794 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	各医療機関				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	減少している分娩を取扱う病院・診療所・産科医等の確保を図る必要がある。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内に勤務する産科・産婦人科医師数（常勤換算） 74人（令和5年）→74人（令和7年） ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産科・産婦人科医師数 14.1人（令和5年）→14.1人（令和7年） 			
事業の内容	分娩を取扱う産科医や助産師に分娩手当を支給する産科医療機関に対して、手当支給経費の補助を行う。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数 141人（令和5年度）→現状維持（令和7年度） ・手当支給施設数 21施設（令和5年度）→現状維持（令和7年度） 				
アウトカムとアウトプットの関連	分娩は昼夜を問わず対応が必要になることから医師や助産師に負担がかかり、分娩を取りやめる医療機関が増えている。この現状に対して、分娩手当を支給することで処遇改善を図り、産科・産婦人科医師数を維持する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 78,794	
		基金	国(A)		(千円) 11,727
	都道府県 (B)		(千円) 5,864	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 17,591	うち過年度残額 (千円)	
	その他(C)		(千円) 61,203		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 11,727	うち過年度残額 (千円)	
うち委託事業等(注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考	【基金充当見込額】R7:78,794千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 42 (医療分)】 産科医育成・確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域			
事業の実施主体	各医療機関			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	産科医数の伸び悩みや医師の働き方改革を背景として、大学による派遣医師の再配置の動きが顕在化している。また、産科医の高齢化により、拠点病院(周産期母子医療センター及び地域周産期医療関連施設)の負担増が懸念される状況において、県内各医療圏の周産期医療体制を維持する必要がある。			
アウトカム指標	拠点病院の産科・産婦人科医師数(常勤換算): 39.1人(R6)→現状維持(R7)			
事業の内容	周産期医療体制を維持するため、拠点施設に医師を派遣する医育大学に産科医の育成・確保事業を委託し、産科医のリクルート体制を強化する。			
アウトプット指標	事業を委託し、拠点施設に産科医を派遣する医育大学数:2(R7)			
アウトカムとアウトプットの 関連	産科医のリクルート体制を強化し、医師派遣体制を確保することで、周産期医療体制を維持する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,000	
	基金	国(A)	(千円) 14,666	うち過年度残額 (千円) 9,785
		都道府県 (B)	(千円) 7,334	うち過年度残額 (千円) 4,893
		計(A+B)	(千円) 22,000	うち過年度残額 (千円) 14,678
		その他(C)	(千円)	
	基金充当額(国 費)における公 民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 14,666	うち過年度残額 (千円) 9,785
うち委託事業等(注2) (千円) 14,666			うち過年度残額 (千円) 9,785	
備考	【基金充当見込額】R7:22,000千円			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 43 (医療分)】 身近な医療提供支援事業(医師派遣推進事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 35,636 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	佐賀県においては、開業医の高齢化が顕著であり、中山間地等を中心に、今後、診療所の廃止等が進み、身近な医療（一次医療）の提供が困難になる可能性が高い地域があるため、当該地域の医療機関に医師を派遣し診療体制を維持する必要がある。				
アウトカム指標	医師を派遣する地域：1ヶ所（R7）				
事業の内容	一次医療の提供が困難な地域の診療体制を支援するため、支援病院において確保した医師を地域に派遣する。				
アウトプット指標	派遣医師数：2名（R7）				
アウトカムとアウトプットの 関連	支援病院において確保した医師に総合的な診療能力を習得させたうえで地域に派遣する。派遣医師数を増やし、派遣先を拡大することで、身近な医療を提供できる地域を増やす。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 35,636	
		基金	国(A)		(千円) 15,941
	都道府県 (B)		(千円) 7,971	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 23,912	うち過年度残額 (千円)	
		その他(C)		(千円) 11,724	
	基金充当額(国費)における 公民の別(注1)	公		(千円) 15,941	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
うち委託事業等(注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考	【基金充当見込額】R7:23,912千円				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等 事業						
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護事業所「見える化」による人材確保促進 事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,681 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	佐賀県						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材確保の課題として、学生等が就職先を考える際に介護分 野では雇用環境情報等の公表が少なく、将来設計をイメージしにく いという課題がある。						
	アウトカム指標	佐賀の介護と出会えるサイト「さがケア」のPV数を4,000PV/月 とする。					
事業の内容	介護事業所の雇用環境情報や介護事業所が行う取組をPRするホ ームページを作成し、介護事業所の「見える化」を行う。						
アウトプット指標	HP掲載法人数：76 法人						
アウトカムとアウトプット の関連	ホームページで介護事業所の「見える化」を行うことで、学生等 がホームページを閲覧する機会が増え、介護現場で就労するイメ ージを描きやすくしてもらうことによって、介護人材の不足を解 消につなげる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		2,681			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+ B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	/			
基金充当額 (国費)に おける公民	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	の別（注1）	民	(千円) 1,787	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 1,787	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護の仕事体験事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 22,032 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保のためには、将来の担い手となる小中学生を中心とした若年層に介護及び介護の仕事についての理解促進を進める必要がある。				
	アウトカム指標	県内の介護福祉士養成課程の入学人数増 (前年比)			
事業の内容	主に小中学生を対象とした介護の仕事体験イベントの実施				
アウトプット指標	イベント参加者数 1000 人				
アウトカムとアウトプットの 関連	より多くの小中学生に介護の仕事について知ってもらい、興味関心を高めることで、将来の介護人材の確保 (県内介護福祉士養成課程への入学人数の増加) につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		金額 22,032	
		基金	国 (A)	(千円) 14,688	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 7,344	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 22,032	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 37	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 14,651	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2)			(千円) 14,651	うち過年度残額 (千円)	

備考	
----	--

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護の仕事魅力発信事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,753 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の新規参入を促進するため、介護の仕事に対する理解やイメージアップを図る情報発信事業を行う必要がある。				
	アウトカム指標	佐賀の介護と出会えるサイト「さがケア」のPV数を1,000PV/月とする。さがケア会員登録者数を100人とする。			
事業の内容	介護人材の参入促進を目的とした介護の仕事の魅力についての広報の実施				
アウトプット指標	WEBサイトで掲載する特集記事6本(累計)、介護事業者紹介記事76本(累計)				
アウトカムとアウトプットの 関連	WEBサイトに介護の仕事及び県内介護事業者に関する特集記事等を掲載し、学生等がWEBサイトを閲覧する機会が増えることによって、一定基準のWEBサイトの閲覧数を達成する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,753	
		基金	国(A)	(千円) 1,835	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 918	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 2,753	うち過年度残額 (千円)	
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円) 1,835	うち過年度残額 (千円)		

			うち受託事業等（注2） （千円） 1,835	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No. 4 (介護分)】 生涯現役・介護の仕事理解促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,615 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	(公財) 佐賀県長寿社会振興財団			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の新規参入を促進するため、介護の仕事に対する理解やイメージアップを図る情報発信事業を行う必要がある。			
	アウトカム指標	介護の仕事の魅力について興味や関心度を増加させる。		
事業の内容	退職後のセカンドキャリアとして、介護の仕事(ボランティア)を選んでいただけるように魅力ややりがいを研修会を通じて発信する。			
アウトプット指標	県内全域を対象として、2地区において講演会(研修会)を2回開催する。			
アウトカムとアウトプットの 関連	講演会(研修会)を複数地区(県内2地区で各1回)で開催することで、より多くの方々に対して、介護の仕事の魅力について情報発信を行うことができる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,615	
		基金		うち過年度残額 (千円)
		国(A)	(千円) 3,077	
		都道府県 (B)	(千円) 1,538	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円) 4,615	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,077	うち過年度残額 (千円)

			うち受託事業等（注2） （千円） 3,077	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No. 5 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	642 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	市町に配置されている生活支援コーディネーターの資質向上				
	アウトカム指標	生活支援コーディネーター研修の受講率 85% (令和8年度)			
事業の内容	介護保険制度改正により各市町に配置することになった生活支援コーディネーターの養成研修の実施。				
アウトプット指標	研修を基礎研修とフォローアップ研修の計2回実施				
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターの経験値に応じて、初任者向けと実践者向けを選択できるようにすることで、より多くの参加者を見込むことができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 642	
		基金	国 (A)	(千円) 428	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 214	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 642	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 428	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2)			(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			428	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (イ)			
事業名	【No. 6 (介護分)】 地域住民支え合い推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県地域共生ステーション連絡会 (第3層生活支援コーディネーターの地域共生ステーション代表者による情報共有及び質の向上に向けた任意団体)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域住民による支え合い体制の整備及び市町村と連携した移動 (輸送) サービス・配食サービスに係る養成			
	アウトカム指標	移動サービス・配食サービスに係る養成施設 20 施設		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等に対する生活支援及び移動 (輸送) サービスに係る養成講座 ・経営者や従業者に対する移動 (輸送) サービス・配食サービスに係る養成研修及び勉強会 ・従業者に対する移動 (輸送) サービス・配食サービスの担い手の養成に係る訪問 ・移送 (輸送) サービス・配食サービスの立ち上げにかかる継続支援 (相談対応等) 			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民を対象とした生活支援及び移動 (輸送) サービスに係る養成講座 2 回以上 ・経営者や従業者に対する移動 (輸送) サービス・配食サービスに係る養成研修及び勉強会 10 回 ・従業者に対する移動 (輸送) サービス・配食サービスの担い手の養成に係る訪問 5 件以上 ・移送 (輸送) サービス・配食サービスの立ち上げにかかる継続支援 (相談対応等) (10 回以上) 			
アウトカムとアウトプットの関連	移動 (輸送) サービス・配食サービスに係る講座や施設訪問、継続支援等を行うことにより、施設に対する移動 (輸送) サービス・配食サービスの養成を図る			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	2,000	
		基金		
		国 (A)	(千円)	
		1,333		
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		667		
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			2,000	
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

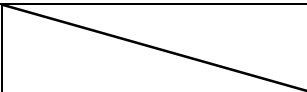
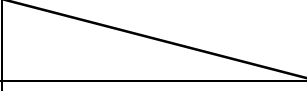
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (口)					
事業名	【No. 7 (介護分)】 多久市老人クラブ事務お助け隊事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	98 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	多久市					
事業の実施主体	多久市					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	老人クラブは年々会員が減少しており、その要因の一つとして、役員のみならず手不足がある。役員になりたくない理由は、主に書類の作成や会計処理の手間が挙げられる。会員増を図るには、役員の成り手不足に起因する会計処理の負担軽減が必要である。					
	アウトカム指標	令和3年度～令和5年度の佐賀県老人クラブ会員数平均減少率6.3%より減				
事業の内容	市町老人クラブは、市町へ報告する実績報告等の書類作成や補助金に係る実績報告等の書類作成を行う必要があり、その事務処理のお助け隊として書類作成補助や会計処理についての助言指導を行う経費を補助する。					
アウトプット指標	補助事業実施クラブ数：7クラブ					
アウトカムとアウトプットの 関連	多久市老人クラブ連合会に加入している7クラブについて事務処理の補助を行うことで、会員の事務負担軽減を図り、新規入会の心理的ハードルを下げることで、会員減少率の低下へと繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		98		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			65			
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		33				
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
98						
その他 (C)	(千円)	/				
基金充当額	公		うち過年度残額			

	(国費) における公民の別 (注1)		(千円) 65	(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種 of 指導者育成事業					
事業名	【No. 8 (介護分)】 佐賀県介護予防普及推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	8,472 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に対応した地域包括ケアシステムの深化・推進が求められる中、高齢者のQOLの向上のため、リハビリテーション専門職等の支援の下、地域における高齢者の自立支援・介護予防の取組を進めることが必要となっている。					
	アウトカム指標	通いの場に参加した高齢者人数 16,410人 (令和8年度) (体操(運動)を実施する通いの場に週1回以上参加した数)				
事業の内容	<p>高齢者の自立支援・介護予防の取組を推進するため、</p> <p>① 介護予防を推進する人材育成のための研修会</p> <p>② 地域ケア会議や通いの場等の立ち上げ・推進のための市町等への専門職アドバイザーの派遣調整</p> <p>③ 市町等職員を対象に介護予防等に関する研修会の開催や地域ケア会議へ専門職(歯科衛生士、薬剤師、栄養士を含む。)を円滑に派遣できるような体制の確保等を実施する。</p>					
アウトプット指標	介護予防を推進する人材育成研修会への参加者数：100名					
アウトカムとアウトプットの関連	自立支援・介護予防の重要性を理解し、通いの場へ出向くリハビリテーション専門職等が増えることで、通いの場の充実や活性化が図られ、より多くの参加者を見込める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		8,472		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		8,472				
その他(C)		(千円)				
基金充当額	公		うち過年度残額			

	(国費) における公民の別 (注1)		(千円) 74	(千円)
		民	(千円) 5,574	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 5,574	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (イ)				
事業名	【No. 9 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,815 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県福祉人材センター (社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	慢性的な介護人材の不足				
	アウトカム指標	福祉系コース生徒・学生の県内介護施設就職率 65% (令和8年度)			
事業の内容	福祉系高校に通う高校生に介護分野で学べるよう貸付を行う。3年間介護分野の仕事に継続して従事すれば返済免除。 ・ 国家試験受験対策費用 4万円 (年額) ・ 就職準備金 20万円 (就職する場合及び最終回に限る)				
アウトプット指標	貸付人数 24人				
アウトカムとアウトプットの 関連	福祉系高校で介護を学ぶための資金を必要とする若者に対して経済面の支援を行うことで、卒業後の県内介護施設への就職につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		4,815	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	その他 (C)		(千円)	0	
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		0	3,210		

			うち受託事業等（注2） （千円） 3,210	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (ロ)				
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県福祉人材センター (社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	慢性的な介護人材の不足				
	アウトカム指標	他業種で働いていた方等の介護職への参入促進を図る。			
事業の内容	他業種で働いていた方等の介護分野へ就職時に支援 (貸付) を行う。2年間介護分野の仕事に継続して従事すれば返済免除。 ・介護分野就職支援金 20万円				
アウトプット指標	貸付人数 15人				
アウトカムとアウトプットの 関連	他業種から介護職への参入の負担を軽減する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,000	
		基金	国 (A)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 3,000	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)

備考	
----	--

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	【No. 11 (介護分)】 将来を担う介護人材の支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 11,929千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	近年、介護に関する資格を取得する高校の定員充足率は過半数割れを続けている状況にあり、介護に関する資格を取得する高校は普通高校等と比べ、実習関係費用やテキスト代等の負担が重く、福祉課程への進学を志す学生の懸念材料の一つとなっている。				
	アウトカム指 標	県内の介護福祉士養成課程の福祉コース選択者数増 (前年比) 134人 (R6)			
事業の内容	介護に関する資格を取得する高校に補助等を行い、学生の資格取得に係る負担を軽減する。具体的には、資格取得に係る経費 (介護実習に必要な被服費、実習費、福祉高校特有の教材費等) を、生徒一人あたりの上限を設けて補助する。				
アウトプット指標	介護福祉士養成課程の補助金支給実績 9校				
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内の福祉養成校に対して介護の資格取得に係る経費の補助を行い、福祉コース選択者の増加につなげることによって、卒業後に県内の福祉施設に就職することで介護人材の確保が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 11,929	
		基金	国 (A)	(千円) 7,953	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 3,976	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 11,929	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 7,953	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 7,953	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護員養成研修受講支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,860 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の参入を図るとともに、介護業務におけるスキルアップを図ることによる定着を促進する必要がある。				
	アウトカム指標	介護人材の資質向上による職場への新規参入・定着促進			
事業の内容	生活援助従事者研修・介護職員初任者研修を修了し、県内事業所で就労した者又は従業者の研修受講料を負担した事業者に対して、受講に要した経費の助成を行う。 また、事業の周知を図るためのWEB広告を行う。				
アウトプット指標	補助人数 25名				
アウトカムとアウトプットの 関連	受講料の補助を行うことにより介護人材の新規参入の促進及びスキルアップによる人材定着が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,860	
		基金	国 (A)	(千円) 1,240	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 620	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,860	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 800	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 440	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2)			(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			440	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業				
事業名	【No. 13-1 (介護分)】 介護人材確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,394 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県福祉人材センター (社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	慢性的な介護人材の不足				
	アウトカム指標	採用に結びついた人数 30 名 (R6 年度 19 名)			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 様々な世代を対象とした職場体験を含む見学会の開催 介護職を目指す高校生等を対象としたセミナーの開催 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 介護施設勤務未経験者等向けの施設見学会 15 名 介護職を目指す高校生等を対象としたセミナー開催 2 回 				
アウトカムとアウトプットの関連	求人事業所と求人者、双方のニーズを的確に把握することを目的とした見学会等を開催することにより、一定数の参加者を採用に結びつけることによって、介護分野への人材の参入及び定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,394	
	基金	国 (A)	千円	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			1,394	1,394	
	その他 (C)	(千円)	0		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		0			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
929		929			
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
		929	929		
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

- (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 (イ)			
事業名	【No. 13-2 (介護分)】 介護人材確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	15,572 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県福祉人材センター (社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	慢性的な介護人材の不足			
	アウトカム指標	採用に結び付いた人数 30 名 (R6 年度 19 名)		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場の開拓 ・ 就職相談及び職場紹介 ・ 就職希望者に対する説明会 ・ 職場づくりへの指導及び助言 			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャリア支援専門員による事業所の巡回 ・ 県内ハローワークにおける出張相談 60 回 ・ 介護分野への就職希望者を対象にした説明会等 3 か所 ・ 求職者のニーズに合った職場づくりの指導及び助言 100 件 ・ 介護施設経営相談 30 件 ・ 求人を出していない事業所への積極的な情報提供 50 件 			
アウトカムとアウトプットの関連	求人事業所と求人者、双方のニーズを的確に把握することを目的とした説明会等を開催することにより、一定数の参加者を採用に結びつけることによって、介護分野への人材の参入及び定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,572	
	基金	国 (A)	(千円) 10,381	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 5,191	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 15,572	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 10,381	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 10,381	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業					
事業名	【No. 13-3 (介護分)】 介護人材確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 764 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県福祉人材センター (社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	慢性的な介護人材の不足					
	アウトカム指標	潜在的有資格者 (介護福祉士) 届出人数 213 名 (令和6年度 183 名)				
事業の内容	再就業希望者に対する支援 ・潜在的有資格者への届出制度の PR を行い、必要に応じて就職面接会への誘導等の就業支援を行う。					
アウトプット指標	潜在的有資格者への届出制度の PR (新聞広告掲載 2 回ほか)					
アウトカムとアウトプットの 関連	再就業希望者に対する支援を行うことで、一定基準の潜在的有資格者 (介護福祉士) 届出人数を達成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A + B + C)		764		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	0	/	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		509				
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講 等支援事業 (イ)					
事業名	【No. 14 (介護分)】 「介護に関する入門的研修」事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,782 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護の現場は、医療が必要な高齢者や認知症高齢者が年々増加している。また、介護人材の極端な不足から、介護職員一人当たりの負担が重くなっており、介護の労働環境の改善が求められている。					
	アウトカム指標	研修修了者の1割を目標に、介護施設等への就労を支援する。				
事業の内容	介護未経験者を対象にした研修を実施し、自立支援の介護の仕事や、認知症ケアの基礎知識を理解促進する。また、在宅介護に関する情報提供を行うことで、地域・家庭の介護力向上を目指す。希望者に対しては、介護事業所を紹介することで、多様な人材の介護分野への参入を促進させる。					
アウトプット指標	2会場以上での研修開催					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内広範囲（2会場以上）で研修を実施することにより、多くの受講者が介護に関する知識及び技術を身に着けることに繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,782	/	
		基金	国 (A)	(千円) 3,188		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,594		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 4,782		うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		/
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	の別（注1）	民	(千円) 3,188	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 3,188	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業			
事業名	【No. 15 (介護分)】 外国人留学生に対する日本語学習支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後も生産年齢人口が減少していくことを踏まえ、若い世代の人材を確保していくことに加え、人材の裾野を広げていく取組が必要である。			
	アウトカム指標	介護福祉士国家試験合格率の前年比増 (2団体) 令和6年度介護福祉士国家試験合格率: 88.7% (2団体平均)		
事業の内容	介護福祉士養成施設が、カリキュラム外の時間において、留学生に対し実施する日本語学習支援や専門知識の強化するための授業の実施に係る経費に対し、補助を行う。			
アウトプット指標	留学生に対する日本語学習支援等を行う県内の介護福祉士養成施設 2団体			
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設が留学生への日本語学習支援等の取組を行うことで、質の高い人材が養成され、介護事業所での雇用定着につながり、人材不足に貢献することが期待できる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 800	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 533
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 267
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 800
			その他 (C)	(千円)
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）	民	533(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） 267(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業(イ)				
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護事業所による留学生への奨学金等支給に係る支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,320千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後も生産年齢人口が減少していくことを踏まえ、若い世代の人材を確保していくことに加え、人材の裾野を広げていく取組が必要である。				
	アウトカム指標	本補助金を活用した外国人介護人材の県内就職者数の増加			
事業の内容	介護福祉士国家試験を受験する意思のある留学生へ奨学金等の支援を行う介護事業所を運営する法人に対し、当該奨学金等の経費の一部を補助する。				
アウトプット指標	奨学金等支給による留学生支援を行う事業所数 15事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所が留学生に対する財政的支援を行うことにより、質の高い人材が養成され、雇用定着にもつながり、人材不足に貢献することが期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,320	
		基金	国(A)	(千円) 2,880	うち過年度残額 (千円)
	都道府県(B)		(千円) 1,440	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 4,320	うち過年度残額 (千円)	
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		2,880(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			うち受託事業等（注2） 2,880(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 (ロ)				
事業名	【No. 17 (介護分)】 佐賀県内介護事業所と留学生とのマッチング事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後も生産年齢人口が減少していくことを踏まえ、若い世代の人材を確保していくことに加え、人材の裾野を広げていく取組が必要である。				
	アウトカム指標	マッチング成立数 50名 (2団体計)			
事業の内容	介護福祉士国家資格の取得を目指す留学生と県内介護事業所とのマッチング事業 (マッチング事業を行うために必要な留学生に対する情報発信・PR活動、留学生の情報収集及び県内介護事業所への情報提供を含む) 等を行う介護福祉士養成施設等へ当該事業に係る経費の助成。				
アウトプット指標	留学生と県内介護事業所とのマッチング事業を行う県内の介護福祉士養成施設 2団体				
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士国家資格の取得を目指す留学生と県内介護事業所とのマッチング事業を支援することで、外国人人材の確保につながり、人材不足に貢献することが期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		7,000	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)	(千円)		
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	の別（注1）	民	4,667(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） 4,667(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)					
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護職員キャリア研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,332 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県介護福祉士会					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の離職率は高く、人材が不足していると感じている事業所の割合は令和5年度時点で64.7%となっている。					
	アウトカム指標	介護職の離職防止を図り、介護サービス全体の質の向上につなげる。				
事業の内容	介護職員に対して、キャリアに応じて必要な知識等について習得する研修を実施する。 (研修テーマ例) ・初任者向け 「介護記録の書き方」「認知症の理解」等 ・中堅職員向け 「介護支援専門員取得方法」「成年後見制度」等					
アウトプット指標	受講者 60 名 (1 講義あたり)					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を受講することにより、明確なキャリアデザインを描くことができるようになり離職防止に資する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	△	
		(A+B+C)		2,332		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
その他 (C)		(千円)	△			
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	の別（注1）	民	(千円) 1,555	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 1,555	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)			
事業名	【No. 19 (介護分)】 介護職員特定課題等研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,505 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	(医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者に対し、適切に対応できる介護職員を養成する必要がある)			
	アウトカム指標	研修修了者 200名/年		
事業の内容	介護職員が喀痰吸引や胃ろうの処置等一部の医療行為を行うための登録制度が、平成24年度に発足したことをうけて、登録のための研修及び指導者の育成と特定認定行為認定者のフォローアップを実施する。			
アウトプット指標	○第1・2号研修 1回/年 ○介護職員等フォローアップ研修 1回/年 ○指導者講習 1回/年 ○指導者フォローアップ講習 1回/年			
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施し、介護現場において喀痰吸引等の特定認定行為を行う介護職員等を養成する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	の別（注1）	民	(千円) 5,004	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 5,004	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)			
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護職員ストーマケア研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,092 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	介護労働安定センター佐賀支部			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	ストーマについての基本的な知識、ストーマ周辺のスキンケア、ストーマ装具の交換方法などの知識・技術を習得し、介護職員の介護技術のスキルアップを図る。			
	アウトカム指標	アウトカム指標： 介護を必要とするオストメイトへの適切な支援体制を整備するとともに、オストメイトの将来的な介護の不安解消を図る。		
事業の内容	介護職員向けのストーマケアに関する研修を県内各地で実施する。			
アウトプット指標	研修実施回数：県内4ヶ所×1回 参加者数：80人			
アウトカムとアウトプットの関連	高齢となったオストメイトの方々に適切なケアができる体制をつくり、オストメイトの方々の将来的な介護に対する不安を解消する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,092	
	基金	国 (A)	(千円) 728	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 364	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 1,092	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）	民	(千円) 728	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 728	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(イ)				
事業名	【No. 21 (介護分)】 施設従事者のための虐待防止研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,448 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者虐待が年々増加傾向にあること。				
	アウトカム指標	高齢者虐待の減少			
事業の内容	高齢者虐待防止及び対応力の向上を目的として、養介護施設従事者及び市町、地域包括支援センター職員等に対して研修を実施する。				
アウトプット指標	受講者数：300名 ・施設従事者初任者研修 80名×1回 ・施設従事者リーダー研修 40名×2回 (集合研修に加えてオンライン配信を行う。) ・施設管理者研修 30名×2回 ・地域包括支援センター職員等研修 40名×1回 ・市町職員等事例検討会 40名×1回				
アウトカムとアウトプットの関連	養介護施設従事者等が高齢者虐待に係る知識を習得することにより、意識啓発が図られ、高齢者虐待が減少する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,448	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				1,632	
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			816		
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		2,448			
その他(C)		(千円)			
		0			
基金充当額(国費)に		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注1）			
		民	(千円) 1,632	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 1,632	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)			
事業名	【No. 22 (介護分)】 看取り普及啓発委託事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】	7,096 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県医療センター好生館			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設における看取りを行うため、佐賀県医療センター好生館が培ってきた看取りに関する医療的ケアの知識や技術を介護職員に習得させることにより、介護施設での看取りの普及を図る。			
	アウトカム指標	医療機関看取り率：令和5年度 (72.6%) より低下		
事業の内容	佐賀県医療センター好生館の職員が施設を訪問し、人員体制や設備整備状況に合わせた講義や演習等の実務指導を実施する。 また、施設（主に介護施設）での看取りに対応するため、各施設から職員を派遣し、好生館の緩和ケア病棟で数日間、実務実習を受講することで看取りを学び、各施設での看取り体制を構築する。			
アウトプット指標	実施施設数：(R6) 延べ21施設 → (R7) 延べ21施設			
アウトカムとアウトプットの関連	施設（主に介護施設）での看取りに対応するため、各施設から職員を派遣し、好生館の緩和ケア病棟で数日間、実務実習を受講することで看取りを学び、各施設での看取り体制を構築していく			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民	公 (千円)	うち過年度残額 (千円)	

	の別（注1）	民	(千円) 4,731	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 4,731	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)				
事業名	【No. 23 (介護分)】 地域包括ケアに向けた介護支援専門員の各 地区研修実施事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,824 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県介護保険事業連合会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域包括ケアシステムの構築を推進する中で、介護支援専門員は 地域における多職種連携の要となる存在であるため、介護支援専 門員の資質向上を図る必要がある。				
	アウトカム指標	介護支援専門員の資質向上を図るための各地域における研修の 受講者数 1,000 名			
事業の内容	県内 5 地区で、多職種連携や社会資源の発掘や、地域課題への気 づきに資する研修を行う				
アウトプット指標	介護支援専門員研修を年 6 回、多職種連携研修を年 4 回開催する				
アウトカムとアウトプット の関連	県内 5 地区で介護支援専門員研修等を開催し、各地域において一定 基準の研修受講者数を達成することによって、地域包括ケアシ ステムの中核を担う介護支援専門員の資質向上を図り、地域におけ る多職種連携及び地域包括ケアシステムを推進する。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,824	
		基金	国 (A)	(千円) 1,216	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 608	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+ B)		(千円) 1,824	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			1,216	
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,216	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)				
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護支援専門員地域同行型研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,596 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀中部広域連合、鳥栖地区広域市町村圏組合、杵藤地区広域市町村圏組合				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築の推進のため、地域における実践的な学びの場や有効的なスーパービジョン機能など、介護支援専門員の更なる質の向上が求められている。				
	アウトカム指標	地域の OJT の機会が少ない実務経験 1 年程度の介護支援専門員の研修受講者数 35 名 (佐賀中部広域 15 名、鳥栖広域 10 名、杵藤広域 10 名)			
事業の内容	OJT の機会が少ない実務経験 1 年程度の介護支援専門員が、主任介護支援専門員と一緒にケアプランの作成に必要なモニタリングや担当者会議を行うといった、実習型研修を実施する。				
アウトプット指標	研修会 (アドバイザー事前研修 2 日間、全体研修 2 日間、同行演習 4 日間) を開催する。				
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員の実務能力の向上及び主任介護支援専門員の指導力の向上により、介護支援専門員全体の質の向上を図ることで、良質なケアマネジメントを提供する体制を構築する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,596	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		1,731			

	の別（注1）	民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)				
事業名	【No. 25 (介護分)】 介護支援専門員指導者養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,909 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県介護保険事業連合会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域の介護支援専門員に対し、指導や事例検討会など実践的な研修で指導する役割を行うスーパーバイザーが不足している				
	アウトカム指標	スーパーバイザー20名を養成する。			
事業の内容	事業所から推薦を受けた主任介護支援専門員を対象に、講義や事例検討会などの演習形式の研修を行う。 主任介護支援専門員を対象としたフォローアップ研修を行う。				
アウトプット指標	研修会を年11回開催する。				
アウトカムとアウトプットの関連	指導者であるスーパーバイザーを育成することで、介護支援専門員の質の向上を図り、安定的な人材育成を行う。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,909	
		基金	国 (A)	(千円) 1,273	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 636	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 1,909	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 1,273	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			1,273	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)				
事業名	【No. 26 (介護分)】 介護支援専門員指導者実践力向上事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,250 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県介護保険事業連合会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域の介護支援専門員の指導的立場である主任介護支援専門員の一層の質の維持・向上が必要となっている。				
	アウトカム指標	地域の指導的立場である主任介護支援専門員の指導力向上			
事業の内容	指導者として養成された介護支援専門員を県内各地域で行われている事例検討会に派遣する。また、先進地で行われている介護支援専門員の法定研修に指導者をファシリテーターとして派遣する。 介護支援専門員法定研修の実施方法の検討を行い、内容の充実を図る。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内各地域の事例検討会への派遣：10回/年、4人/回 先進地で実施の法定研修への派遣：2回/年、2人/回 				
アウトカムとアウトプットの関連	指導者を地域の事例検討会や先進地で実施されている研修へ派遣することで、スーパーバイザーとしての実践力が養われるとともに、ファシリテーターとしての技術向上が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,250	
		基金	国 (A)	(千円) 1,500	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 750	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 2,250	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	の別（注1）	民	(千円) 1,500	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 1,500	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No. 27 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,923 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に対応した地域包括ケアシステムの深化・推進のため、高齢者の総合相談窓口であり、取組の核となる地域包括支援センターの機能を強化するとともに、地域包括支援センター等の地域の関係機関の連携強化を図ることが必要となっている。				
	アウトカム指標	地域ケア推進会議を実施している市町数 20市町 (令和8年度)			
事業の内容	地域包括支援センターの機能強化及び関係機関の連携強化を推進するため、以下の事業を実施する。 ① 地域包括支援センター職員の研修会 ② 市町及び地域包括支援センター等が認知症施策や生活支援体制整備事業、介護予防事業、地域ケア会議を効果的に実施するためのアドバイザー派遣				
アウトプット指標	地域包括支援センター職員研修受講者数：50人				
アウトカムとアウトプットの関連	研修により地域包括支援センター職員の地域課題解決能力の向上等を図ることで、課題解決の手法の一つである地域ケア推進会議の活用を見込める。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				1,923	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
					1,282
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				641	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		1,923			
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	おける公民 の別（注1）		814	
		民	(千円) 468	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 468	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No. 28 (介護分)】 在宅医療・介護連携サポート体制強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	4,440 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県、佐賀県医師会、県内郡市医師会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に対応し各市町で地域包括ケアシステムの深化・推進が必要とされる中、単独市町では対応が難しい広域的な在宅医療・介護連携の取組を県が支援することで、県内の高齢者に切れ目ない在宅医療・介護サービスを提供できる地域づくりを推進する				
	アウトカム指標	アウトカム指標：医療機関看取り率の低下 現状：72.2% (R4 人口動態調査より) →目標：R4 より低下			
事業の内容	県内の広域的な在宅医療・介護連携の取組を推進するため ①市町及び郡市医師会等の在宅医療・介護連携関係者を集めた会議及び研修会の開催 ②地域の郡市医師会等の相談支援・情報提供 ③市町、介護保険者、郡市医師会等を対象とした、アドバイザー派遣型の伴走支援等を実施する。				
アウトプット指標	研修会への参加者数：100名				
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療や介護に携わる多職種が連携の重要性について理解を深め、人的ネットワークの構築を図ることにより、連携の実践・強化が促され、在宅での医療、療養を選択できる環境整備が期待できる				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,440		
		基金	国 (A)	(千円) 2,960	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,480	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 4,440	うち過年度残額 (千円)	

	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,960	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,960	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)			
事業名	【No. 29 (介護分)】 認知症介護研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,122 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の増加に対応するには、認知症ケアに関する知識と技術を兼ね備えた人材が必要となる。認知症介護の研修はステップアップ式となっており、認知症介護経験年数等に応じた研修を受講することで、認知症ケアの質の向上につなげ、さらに認知症の人が安心して生活できる体制を整える必要がある。			
	アウトカム指標	認知症介護基礎研修受講対象者が研修を受講できる 認知症介護実践者研修 90名/年受講 認知症介護実践リーダー研修 10名/年受講 認知症介護指導者養成研修 1名/年受講 認知症介護フォローアップ研修 1名/年受講		
事業の内容	認知症介護に関する各種研修を提供することにより、介護従事者の認知症ケアに関する資質の向上及び地域連携のための顔の見える体制づくりを支援する。			
アウトプット指標	認知症介護基礎研修：e-ラーニングにて開催 認知症介護実践者研修に合わせて開催する認知症地域支援体制づくり人材養成研修：3回/年			
アウトカムとアウトプットの 関連	オンライン上で視聴して学習できる環境を提供することにより、対象となる介護職員が1年間いつでも受講できる。ステップアップとなる実践者研修に地域づくりに関する研修(認知症地域支援体制づくり人材養成研修)を組み合わせ、施設内介護だけではなく地域資源との有機的な連携にも目を向ける機会を提供することで、更に高度な研修の受講を期待することができる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	2,122	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			707	

		計 (A+B)	(千円) 2,122	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 134	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,281	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 1,281	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)			
事業名	【No. 30 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,054 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	認知症リハビリテーションに特化した内容の研修は県では行っていないため、認知症の方が多く参加しているデイケア等で認知症の進行・悪化に効果的な認知症リハビリテーションのエビデンスに基づいたプログラムの提供が十分に行えていない。			
アウトカム指標	研修受講者数 250人/年			
事業の内容	認知症ケアに携わる者のリハビリテーションの普及のための研修を実施			
アウトプット指標	①リハビリテーション専門職、②介護従事者、③行政・県民向けの研修を開催する。 ①、②、③それぞれ年1回以上			
アウトカムとアウトプットの関連	認知症ケアに携わる様々な対象層に応じた研修を提供することにより、受講者のすそ野の拡大を見込むことができる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,054	
	基金	国 (A)	(千円) 703	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 351	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 1,054	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			703	
			うち受託事業等（注2） （千円） 703	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)			
事業名	【No. 31 (介護分)】 認知症医療研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	4,368 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の発症初期から状況に応じて医療と介護が一体となった支援体制の構築を図る。			
	アウトカム指標	認知症対応力向上研修受講者の累計 ・ 歯科医師 257 人 (令和7年度までに) ・ 薬剤師 386 人 (//) ・ かかりつけ医 580 人 (//) ・ 看護師 257 人 (//) 認知症サポート医フォローアップ研修 受講者毎年 30 人		
事業の内容	認知症の診療やその他の支援を担う医師、歯科医師、薬剤師、看護師長レベルの看護師等向けの研修会を実施し、地域医療の質の向上や適切な支援・ケアの提供につなげる。			
アウトプット指標	○認知症サポート医フォローアップ研修 1回/年 ○認知症かかりつけ医対応力向上研修 5回/年 ○歯科医師認知症対応力向上研修 1回/年 ○薬剤師認知症対応力向上研修 1回/年 ○看護職員認知症対応力向上研修 1回/年 ○病院以外勤務の看護職員等認知症対応力向上研修 2回/年			
アウトカムとアウトプットの 関連	毎年、それぞれの専門職に対し認知症対応力向上研修等を提供することで、業務において認知症対応の知識やスキルを必要とする人が遅滞なく受講することができ、受講者数の拡大が期待できる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,368	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 2,912
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 1,456
			計 (A+	うち過年度残額

		B)	(千円) 4,368	(千円)
		その他(C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 160	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,752	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 2,752	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)					
事業名	【No. 32 (介護分)】 認知症ケア・アドバイザー派遣事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,110 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険事業所においては認知症ケアに関する研修受講等で認知症介護の質の向上に努めているが、研修で学んだ知識や技術を実際のケアに活かしているのか客観的に示せるものがない。					
	アウトカム指標	認知症介護実践リーダー研修 10名/年受講				
事業の内容	認知症介護の質の向上に取り組む意向がある事業所を募集し、認知症ケアの評価法の一つである認知症ケアマッピングの技術を習得したアドバイザーを事業所に派遣し、一定期間に2回認知症ケアマッピングを実施する。また、パーソン・センタード・ケアについての勉強会を実施する。					
アウトプット指標	アドバイザー派遣希望事業所数 20事業所 (内訳) ・認知症ケアマッピング 10事業所 ・パーソン・センタード・ケア勉強会 10事業所					
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症介護実践者研修等の受講者がアドバイザーによる指導を受けることで、研修で学習したことを現場で確実に実践に結び付け、更なる学習意欲を高めることが見込まれる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		1,110		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額	公		うち過年度残額			

	(国費)における公民の別(注1)		(千円) 740	(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)				
事業名	【No. 33 (介護分)】 認知症対応型サービス管理者等研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 717 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	サービスの提供に関する知識・技術に係る研修を実施することにより、認知症介護を提供する事業所における介護サービスの質の向上とサービス提供の確保を図る。				
	アウトカム指標	認知症対応型サービスの提供体制を確保する			
事業の内容	厚生労働省令で定める、認知症対応型サービス事業所等の開設者および管理者、計画作成担当者が受講する研修会を開催する。 関係省令「指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準」・「指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準に規定する厚生労働大臣が定める者及び研修」				
アウトプット指標	研修会の実施 4回/年 (内訳) ・認知症対応型サービス事業開設者研修 1回/年 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 2回/年 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回/年				
アウトカムとアウトプットの 関連	厚生労働省令で定める認知症対応型サービス事業所等の開設者等に対し、毎年、必要な研修を提供することで、各保険者が必要とする認知症対応型サービスの提供人材を遅滞なく確保することができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 717		
		基金	国 (A)	(千円) 478	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 239	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			717	
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 478	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 478	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (口)				
事業名	【No. 34 (介護分)】 チームオレンジ・コーディネーター研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	304 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人と家族が住み慣れた地域で安心した生活を送るためには、地域住民の支えが必要不可欠となってくる。認知症サポーターの力を活用した地域づくりを行っていくことが重要である。				
	アウトカム指標	チームオレンジの設置市町数 20 市町 (令和8年度までに)			
事業の内容	認知症本人・家族を含めた地域のサポーターと多職種の職域サポーターのチーム (チームオレンジ) を作るうえで、中心的役割を担うコーディネーターを配置する市町に対して、県はコーディネーター研修を実施する。				
アウトプット指標	研修開催 1回/年				
アウトカムとアウトプットの 関連	研修によりチームオレンジ設置に関する必要な知識、スキルの向上を図ることで、チームオレンジを一つの手法として、地域の具体的な課題を解決していくことへの意欲喚起が図られ、チームオレンジ設置の実現が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 304	
		基金	国 (A)	(千円) 202	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 102	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 304	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民	公	(千円) 202	うち過年度残額 (千円)	

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (イ)			
事業名	【No. 35 (介護分)】 成年後見人等人材養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,553 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県社会福祉士会			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者が増加していることから、成年後見制度を必要とする高齢者も増加することが予想されるが、県内においては、後見人を受任できる受け皿が十分ではないことから、受け皿の充実が求められる。			
	アウトカム指標	成年後見制度利用促進に向けて中核機関を設置した市町数:20市町 (R8年度)		
事業の内容	① 市町社会福祉協議会向け研修会の開催 ② 成年後見制度に関するセミナーの開催 ③ 市町村長申立てに関する研修の開催 ④ 意思決定支援研修の開催 等			
アウトプット指標	成年後見制度の利用促進に向けたセミナーの参加者数 90名			
アウトカムとアウトプットの 関連	中核機関未設置の市町や医療・介護関係者等を対象としたセミナーにより成年後見制度そのものや地域における中核機関の役割等について理解促進を図ることで、県内全市町において中核機関を中心とした権利擁護支援体制の実現が期待できる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			4,369	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,184	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		6,553		
	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）		297	
		民	(千円) 4,072	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 4,072	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (ロ)					
事業名	【No. 36 (介護分)】 介護サービス相談員養成に係る研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,463 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスのさらなる向上・充実のために、二人一組でしか活動できない介護サービス相談員補のみでなく、一人でも事業所を訪問することのできる介護サービス相談員(正)を養成する必要がある。					
アウトカム指標	介護サービス相談員を養成し、全体の介護サービス相談員の訪問回数を約2,000回、訪問事業所数を207箇所にする。					
事業の内容	介護サービス相談員補研修、介護サービス相談員(正)研修、介護サービス相談員現任研修に係る研修費用について助成する。					
アウトプット指標	介護サービス相談員の研修を年3回実施することで、介護サービス相談員(正)を10名以上養成					
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス相談員の養成を行うことで、訪問箇所や回数を増やし、介護サービスのさらなる向上・充実、サービス利用者の疑問・不満や、孤独感の解消につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		1,463		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他(C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費)における 公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

			975	
			うち受託事業等（注2） （千円） 975	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 (ハ)				
事業名	【No. 37-1 (介護分)】 明るい職場づくり推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,108 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県福祉人材センター (社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	若手介護職員の離職防止				
	アウトカム指標	参加事業所の離職率が、県内の介護職員の離職率 11.0% (令和5年度) を下回る。			
事業の内容	事業所を超えた職員同士のネットワークの構築				
アウトプット指標	職場を超えた若手介護従事者交流会 県内3か所				
アウトカムとアウトプットの関連	若手介護職員間の事業所を超えたネットワークを構築することにより、離職率の低減を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2)			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,405			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)					
事業名	【No. 37-2 (介護分)】 明るい職場づくり推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,887 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県福祉人材センター (社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の労働環境の整備 ・職場環境改善に向けた専門のアドバイザーを事業所に派遣する。					
	アウトカム指標	参加事業所の離職率が、県内の介護職員の離職率 11.0% (令和5年度) を下回る。				
事業の内容	職場環境の改善支援活動 ・事業所の要望に応じ、職場環境改善に向けた専門のアドバイザーを派遣する。					
アウトプット指標	職場環境改善アドバイザー派遣 10 事業所					
アウトカムとアウトプットの 関連	介護従事者の職場環境改善を図ることにより、離職率の低減を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		1,887		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			1,258			
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	629					
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
1,887						
その他 (C)	(千円)					
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		1,258	うち過年度残額 (千円)			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
1,258	うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)				
1,258						
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計

上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)				
事業名	【No. 38 (介護分)】 抱え上げない介護普及推進事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,858 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の身体的負担の軽減を図り、魅力ある介護現場を創出し、人材の定着を促進するため、県内の介護事業所等における「抱え上げない介護」に対する理解や技術の習得を促進する必要がある。				
	アウトカム指標	研修会を受講した施設での「抱え上げない介護」を導入した事業所数 15 (令和8年度)			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護事業所の経営者を対象に、「抱え上げない介護」の有効性の他、導入に向けた組織づくりの方法や導入に必要な機器及び予算等に関するセミナーを開催 介護事業所等において「抱え上げない介護」の指導役となる指導者を養成する事業所講習会等の個別支援の実施 				
アウトプット指標	・導入研修会 5事業所				
アウトカムとアウトプットの 関連	導入研修会を受講した事業所が「抱え上げない介護」を導入することにより、身体的負担が軽減による離職の防止及び介護現場のイメージアップが期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,858	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				1,905	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			953	(千円)	(千円)
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	
			2,858	(千円)	
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額	
			(千円)	(千円)	

	おける公民 の別（注1）			
		民	(千円) 1,905	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 1,905	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)					
事業名	【No. 39 (介護分)】 新サービス開設促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,038 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護と医療双方のニーズを有する高齢者の増加により、その在宅生活を支援するサービスの充実が必要となっているが、事業所の各種制度・雇用管理改善に関する理解が進んでいないことから、事業所数の増加につながっていない。					
	アウトカム指標	在宅サービスを支えるサービスの事業所数 93箇所 (令和8年度)				
事業の内容	在宅生活を支えるサービス (定期巡回・随時対応訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護 (複合型サービス)) に関する各種制度・雇用管理改善の理解促進及びサービスの普及促進のため、開設を予定もしくは開設している事業所へのアドバイザーの派遣、また、開設を具体的に予定している事業者等に対し、各サービスの特徴や、開設に当たってのメリット・デメリット、実際のサービスの事例・具体的な手続き等を紹介するセミナーを実施する。					
アウトプット指標	事業所へのアドバイザー派遣を実施する。(14事業所) サービスの理解促進に関するセミナーを年1回開催する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	事業所の管理者等に対して、各種制度や事業所運営改善、サービスの理解促進を図ることで、事業所数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,038	/	
		基金	国 (A)	(千円) 1,359		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 679		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 2,038		うち過年度残額 (千円)

	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,359	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 1,359
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業			
事業名	【No. 40 (介護分)】 施設内保育施設運営費補助		【総事業費 (計画期間の総額)】 25,425 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の離職事由のうち、約1割が「結婚、出産、育児」となっている。人材不足の声が高まる介護現場においては、解決すべき重要な課題の一つとしてあげられることから、継続して働ける環境を整備する必要がある。			
	アウトカム指標	出産や育児を理由とした離職の割合を10%以下に留める。		
事業の内容	介護従事者の離職防止及び未就業者の再就業の促進を図るため、介護施設等の開設者が、従事する職員のために保育施設を設置し、その運営を行うために要した保育士等人件費に対し県が補助を行う。			
アウトプット指標	施設内保育施設の補助施設数 8施設			
アウトカムとアウトプットの関連	施設内に保育施設を設置する事業所が増加することにより、出産や育児を理由にした離職割合の減(10%以下)が見込める。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			16,950	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			8,475	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		25,425		
	その他 (C)		(千円)	
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	うち過年度残額 (千円)		
		(千円)		
	民	うち過年度残額 (千円)		
		(千円)		

			16,950	
			うち受託事業等（注2） （千円） 16,950	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業				
事業名	【No. 41 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,487 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	総人口及び現役世代が減少する中で、2025年には本県の高齢者人口のピークを迎えるなど、今後ますます増大する介護ニーズに対応していく必要がある。				
	アウトカム指標	本研修を受講した事業所の外国人介護人材就職者数の受け入れ態勢整備の推進。			
事業の内容	外国人介護人材受入施設の職員を対象にした研修の実施及びガイドブックの作成				
アウトプット指標	研修受講者数：150名（累計）				
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人介護人材受け入れにあたっての各制度の仕組みや留意点を網羅したセミナーを実施し、ガイドブックの配布による受け入れ態勢整備を推進することで、介護人材不足の解消につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,487	
		基金	国 (A)	(千円) 1,658	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 829	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 2,487	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		1,658(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			うち受託事業等（注2） 1,658(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				
事業名	【No. 42 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設日本語習得支援事業費補助		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,770 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護福祉士候補者が日本で就労し、介護福祉士国家資格を取得するには日本語の習得が必須であり、経済連携協定 (EPA) に基づく円滑な人材交流及び介護人材の質の向上のためには、相応の費用負担を補助する学習支援が不可欠である。				
	アウトカム指標	外国人介護福祉士候補者の資質の向上			
事業の内容	外国人介護福祉士候補者の受入施設に対し、(1) 就労中の外国人介護福祉士候補者の日本語学習等に要する経費 (2) 喀痰吸引等研修の受講に要する経費 (3) 外国人介護福祉士候補者の研修を担当する者の活動に要する経費の一部を補助する。				
アウトプット指標	補助実績者数 8名				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護福祉士候補者の日本語学習を支援することにより、日本語能力の向上につながり、介護福祉士国家資格取得の増加が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,770	
		基金	国 (A)	(千円) 1,180	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 590	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,770	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		1,180(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			うち受託事業等（注2） 1,180(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業				
事業名	【No. 43 (介護分)】 介護の魅力発見事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	6,963 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の新規参入を促進するため、介護、介護の仕事に対する魅力を発見し、介護の仕事や進路への理解を促進する必要がある。				
	アウトカム指標	ツアー参加者のうち介護の仕事・進路へ進むことを決めた方の数 5人			
事業の内容	若者を対象に介護の魅力を発見してもらうことを目的とした職場・高校への見学・体験ツアーを実施				
アウトプット指標	介護の魅力発見ツアーへの参加者60名程度				
アウトカムとアウトプットの関連	職場・高校での体験・見学を通じて、介護の仕事や介護について身近に感じてもらうことで、介護福祉士養成課程への入学者や介護職への就職者の増加につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,963	
		基金	国 (A)	(千円) 4,642	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 2,321	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 6,963	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 4,642	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注2） （千円） 4,642	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業			
事業名	【No. 44 (介護分)】 外国人介護人材日本語学習等支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,997 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	介護業務に従事する外国人介護人材の円滑な就労・定着のため、日本語能力の更なる向上、日本人介護職員等と交流を促進する必要がある。			
	アウトカム指標	県内外国人介護人材の増		
事業の内容	県内の介護事業所で就労されている外国人介護職員を対象とした日本語学習支援及び日本語介護職員等との交流を促進する会の開催。			
アウトプット指標	日本語学習支援への参加者 120 人、交流会の参加者 120 人			
アウトカムとアウトプットの 関連	就労後の外国人介護人材のコミュニケーション促進や生活支援の取り組みのための日本語学習支援を行うことで、就労中の事業所への定着につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,998	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			999	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		2,997		
	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	1,998(千円)	うち過年度残額 (千円)

			うち受託事業等（注2） 1,998(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ハ)				
事業名	【No. 45 (介護分)】 介護人材確保及び介護現場の生産性向上に向けた連携強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,066 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足への対策として介護職員の確保・定着に向けた総合的な人材確保策を進めるとともに、介護職員の負担軽減及び職場環境の改善を含めた介護現場の生産性向上に係る取組みを推進する必要がある。				
	アウトカム指標	介護テクノロジー（移乗等支援機器、見守り機器）を導入している県内の介護保険施設の割合：80%（令和8年度）			
事業の内容	県が主体となって介護関係機関の意見を取りまとめ、介護生産性向上総合相談センター（仮称）を設置し、多様な関係者と連携しながら地域全体で介護現場の生産性向上に取り組む。				
アウトプット指標	介護生産性向上総合相談センター（仮称）の設置 会議開催回数 3回				
アウトカムとアウトプットの関連	介護生産性向上総合相談センター（仮称）の設置により、介護現場や介護職員の生産性向上に関する取組を支援し、会議を開催して県内の介護現場の実情に詳しい関係者等と本県の実情に沿った方策・取組みを検討する。これにより、効果的に介護人材確保・定着や介護現場における生産性向上を推進することができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,066		
		基金	国 (A)	(千円) 12,044	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 6,022	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 18,066	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 177	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 11,867	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 11,867	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業(ロ)				
事業名	【No. 46 (介護分)】 介護現場におけるカスタマーハラスメント 等対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,138 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材を安定的に確保・維持していくためには、誰もが安心して働ける就業環境を整備することが必要であるが、介護事業所からカスタマーハラスメント等の対応について相談を受けることがあり、ハラスメント対策に対する理解促進の機会や相談できる場が求められている。				
	アウトカム指標	アンケート結果：希望していた支援が受けられたとの回答が50%以上			
事業の内容	専門的知識を有する団体に委託し、県内の介護事業所向けに専門的な相談員の派遣やハラスメント対策に係る研修を実施する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修受講者：320名 個別相談：40回 				
アウトカムとアウトプットの 関連	研修受講を促すこと及び介護事業所からの個別相談に応じることにより、介護従事者が安心して働くことができる職場環境が保たれ、介護人材の確保（雇用、離職防止）が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,138	
		基金	国 (A)	(千円) 1,425	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 713	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 2,138	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	の別（注1）	民	(千円) 1,425	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 1,425	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支 援事業 (ハ)					
事業名	【No. 47 (介護分)】 介護支援専門員の環境整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,375 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	介護保険事業連合会					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を推進するためには、介護支援専門員の資質向上が必要不可欠であるが、介護支援専門員の法定研修受講等の負担が大きく、登録している介護支援専門員が減少していることが課題となっている。					
	アウトカム指標	・ 県内介護支援専門員人材の確保				
事業の内容	介護支援専門員の法定研修である専門課程Ⅰ・Ⅱ、主任養成研修、主任更新研修、実務研修更新研修等の受講料負担を一部軽減する					
アウトプット指標	・ 介護支援専門員の各種法定研修の受講料を補助					
アウトカムとアウトプットの 関連	介護支援専門員の負担になっている資格更新のための法定研修の受講料を軽減することで、資格を更新しやすい環境を作り、介護支援専門員人材を確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)			
		(A+B+C)	10,375			
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			6,917			
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	3,458					
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
10,375						
その他 (C)	(千円)					
基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	の別（注1）	民	(千円) 6,917	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 6,917	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備 事業 (ロ)					
事業名	【No. 48 (介護分)】 佐賀県内介護事業所と1号特定技能による 就労希望者とのマッチング事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,112千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者人口がピーク迎える事を見据え、介護人材不足が見込まれます。多様な人材の確保及び定着に向けた取り組みを進めていく必要がある。					
	アウトカム指標	マッチング成立件数 10事業所				
事業の内容	マッチング支援団体が、外国人介護人材の送り出し国において、1号特定技能による就労希望者に関する情報収集を行うとともに、マッチング対象となる双方に必要な情報を提供する。現地(海外)での合同説明会の開催等マッチング支援を行う。その他、マッチング後の円滑な就労・定着につながるための必要な取組を行う。					
アウトプット指標	マッチング事業に参加する県内介護事業所向け説明会の開催					
アウトカムとアウトプットの 関連	日本で働きたい1号特定技能外国人と県内介護事業所とのマッチング事業を支援することで、外国人人材の確保につながり、人材不足に貢献することが期待できる。					
事業に要する取組を行う。 費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		5,112		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他(C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費)に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	おける公民 の別（注1）			
		民	(千円) 3,408	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 3,408	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イヤロなども記載すること。）

事業の区分	6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業			
事業名	【No. 44 (医療分)】 医師の働き方改革推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,300千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	各医療機関			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県においては、2024年4月からの医師に対する時間外労働時間の上限規制の適用開始以降も長時間労働が認められる医療機関に対し、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進める必要がある。			
	アウトカム指標	医療施設従事医師数(厚生労働省が示す2036年の必要医師数)が2,231人を下回らないようにする。		
事業の内容	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関が、「医師労働時間短縮計画」に基づく取組を総合的に実施する事業に対し必要な費用を支援する。			
アウトプット指標	対象となる施設数：2施設(令和7年度)			
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関における勤務医の労働時間短縮に向けた取組を支援することで、勤務医の働き方改革を推進し、医療機関の勤務環境改善による医師の確保・定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,300	
		基金	国(A)	(千円) 12,200
	都道府県 (B)		(千円) 6,100	うち過年度残額 (千円) 6,100
	計(A+B)		(千円) 18,300	うち過年度残額 (千円) 18,300
		その他(C)	(千円)	
	基金充当額(国 費)における公 民の別(注1)	公	(千円) 12,200	うち過年度残額 (千円) 12,200
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
うち委託事業等(注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

備考	【基金充当見込額】 R4:15,000 千円 R6:3,300 千円			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。